

◀ 「VBA PRO 年末調整・法定調書」システムの定額減税の計算と法定調書の作成 ▶

「VBA PRO 年末調整・法定調書」システムの月次定額減税と年調定額減税のデータ入力用フォーム、源泉徴収票と源泉徴収簿への表示と印刷用のワークシートについて説明します。

■ 定額減税について

○ 令和 06 年分の定額減税について

令和 06 年分では申告する本人の所得税額から定額減税（定額による所得税額の特別控除）に係る額を控除することができます。ただし、その人の令和 06 年分の合計所得金額が 1,805 万円を超える場合には控除することができません。（給与収入のみの場合は、給与の収入金額が 2,000 万円以下の人になります。）

定額減税の額は次の金額の合計額となりますが、その合計額が本人の所得税額を超える場合には所得税額が限度となります。

- ・ 本人 3 万円（居住者に限ります。）
- ・ 同一生計配偶者及び扶養親族（いずれも居住者に限ります。）の 1 人につき 3 万円

給与所得者の定額減税は、令和 06 年 6 月 1 日以後に最初に支払われる給与と賞与の所得税および復興特別所得税の額から定額減税の額を控除します。この定額減税を控除できる給与と賞与は、「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出している給与の支払者から支払われる給与と賞与（源泉徴収税額表の甲欄適用）になります。これにより控除しきれない金額は、以後の令和 06 年中の給与と賞与の源泉徴収される税額から順次控除します。なお「扶養控除（異動）申告書」に記載した事項の異動により定額減税の金額が増減する場合は、年末調整により再計算することになります。

源泉徴収税額からの定額減税は、年末調整をするときを除いて本人の合計所得金額に関わらずに実施します。年末調整では、本人の合計所得金額が 1,805 万円超になると見込まれる場合（年末調整の対象となる者に限る。）には控除実施済額について調整します。年末調整において本人の合計所得金額が 1,805 万円超かどうかは、基礎控除申告書から入力した合計所得金額により判定します。

○ 同一生計配偶者と扶養親族について

「同一生計配偶者」とは、居住者の配偶者でその居住者と生計を一にする人（青色事業専従者等を除く。）のうち、合計所得金額が 48 万円以下である人です。

この同一生計配偶者には、合計所得金額が 900 万円超である居住者の同一生計配偶者（「非源泉控除対象同一生計配偶者」）を含みます。

また、同一生計配偶者には源泉控除対象配偶者のうち合計所得金額が 48 万円超 95 万円以下である配偶者は含まれません。合計所得金額 48 万円超の配偶者は、配偶者自身が減税の対象となります。

「扶養親族」とは、本人と生計を一にするもの（青色事業専従者等を除く。）で合計所得金額が 48 万円以下である人です。

この「扶養親族」には、控除対象扶養親族に 16 歳未満の年少扶養親族（住民税に関する事項として記載されます。）を含みます。

「扶養親族」は本人が提出する扶養控除等（異動）申告書に記載された者に限り、他の人が提出する扶養控除等（異動）申告書にも記載された場合はいずれかの人の扶養親族となります。

国税庁ホームページの定額減税特設サイト <https://www.nta.go.jp/users/gensen/teigakugenzai/index.htm>

○ 令和 06 年分の個人住民税の定額減税と特別徴収について

個人住民税の定額減税は次の金額の合計額となりますが、その合計額が本人の所得割額を超える場合には所得割額が限度となります。

- ・ 本人 1 万円（居住者に限ります。）
- ・ 同一生計配偶者及び扶養親族（いずれも居住者に限ります。）の 1 人につき 1 万円

令和 06 年 6 月は給与からの特別徴収は行わずに、令和 06 年 7 月から令和 07 年 5 月までの給与で定額減税を控除した後の住民税を 11 分割して特別徴収します。

※ 納税者本人の住民税が非課税や均等割のみで定額減税の対象とならない人は通常のとおり特別徴収になります。

○ 令和 06 年分の源泉徴収簿と源泉徴収票（年調定額減税額を全額控除するケース）

調	差引課税給与所得金額及び算出所得税額	㉑	1,694,000	㉒	84,700
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	㉓			
	年調所得税額(マイナスの場合は0)	㉔		84,700	
	年調減税額	㉔-2		60,000	
	年調減税額控除後の年調所得税額	㉔-3		24,700	
	控除外額	㉔-4			
	年調年税額(年調所得税額×102.1%)	㉕		25,200	
	差引超過額又は不足額	㉖		△ 109,068	
	超過額	㉗		6,640	
	不足額	㉘			
整	の精算	㉙		△ 102,428	
	の精算	㉚		△ 102,428	
	の精算	㉛			
	の精算	㉜			

給与所得の源泉徴収簿
「年調所得税額㉔」84,700 円
「年調減税額㉔-2」60,000 円
「年調減税控除後の年調所得税額
㉔-3」24,700 円
「控除外額㉔-4」0 円になります。

令和6年分			給与所得の源泉徴収票											
支払 を受ける 者	住所又は 居所	東京都品川区品川												
		(受給者番号)												
		(個人番号)												
(役職名)														
氏名														
(フリガナ) タナカ シロウ														
田中 四郎														
種 別	支 払 金 額			給与所得控除後の金額 (調整控除後)				所得控除の額の合計額				源泉徴収税額		
給与賞与	5,055,000			3,601,600				1,907,240				25,200		
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)				障害者の数 (本人を除く)		障害者の数 (本人を除く)		非居住者である			
有	老人	特定	老人	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他			
○	延年	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人	人 従人			
380,000														
社会保険料等の金額			生命保険料の控除額				地震保険料の控除額				住宅借入金等特別控除の額			
793,040			110,000				0,000							
源泉徴収時所得減税控除済額			60,000 円 控除外額				0 円							
前職 前職会社名 東京都新宿区西新宿 退職年月日 R06.03.31														
支払金額 1,065,000			社会保険料 131,800				源泉徴収税額 23,000							

給与所得の源泉徴収票
「源泉徴収時所得減税控除済額」
90,000 円
「控除外額」0 円と記載されます。

○ 令和 06 年分の源泉徴収簿と源泉徴収票（年調定額減税額の一部を控除するケース）

調	差引課税給与所得金額及び算出所得税額	㉑	2,292,000	㉒	131,700
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	㉓		60,900	
	年調所得税額(マイナスの場合は0)	㉔		70,800	
	年調減税額	㉔-2		120,000	
	年調減税額控除後の年調所得税額	㉔-3		49,200	
	控除外額	㉔-4			
	年調年税額(年調所得税額×102.1%)	㉕			
	差引超過額又は不足額	㉖		△ 74,588	
	超過額	㉗		7,070	
	不足額	㉘			
整	の精算	㉙		△ 67,518	
	の精算	㉚		△ 67,518	
	の精算	㉛			
	の精算	㉜			

給与所得の源泉徴収簿
「年調所得税額㉔」70,800 円
「年調減税額㉔-2」120,000 円
「年調減税控除後の年調所得税額
㉔-3」49,200 円
「控除外額㉔-4」49,200 円（控除し
きれなかった金額）になります。

令和6年分		給与所得の源泉徴収票									
支払を受ける者	住所又は居所	東京都練馬区練馬									
	(受給者番号)	(個人番号) 3 1 2 5 4 5 6 2 3 2 1 0									
	(役職名)	氏名 (フリガナ) 高橋 幸子									
	氏名	高橋 幸子									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額							
給与賞与	6,910,000	5,119,000	2,826,646	0							
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数(本人を除く)	非居住者である							
有	有	特定	特別	有							
○	○	○	○	○							
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額							
588,610		85,000	15,000	0,000							
源泉徴収時所得減税控除済額		70,800 円	控除外額	49,200 円							

給与所得の源泉徴収票
「源泉徴収時所得減税控除済額」
70,800 円
「控除外額」49,200 円と記載されま
す。

○ 令和 06 年分の源泉徴収簿と源泉徴収票（年調定額減税額を全額控除しないケース）

調	差引課税給与所得金額及び算出所得税額	㉑	1,928,000	㉒	96,400
	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額	㉓		㉔	100,000
	年調所得税額（マイナスの場合は）	㉕		㉖	
	年調減税額	㉗-2		㉘-2	90,000
	年調減税額控除後の年調所得税額	㉗-3		㉘-3	
	控除外額	㉗-4		㉘-4	90,000
	年調年税額（年調所得税額×102.1%）	㉙			
	差引超過額又は不足額	㉚		㉛	△ 69,744
	超過額	㉜		㉝	
	不足額	㉞		㉟	
整	の精算	㊱		㊲	
	の精算	㊳		㊴	
	の精算	㊵		㊶	
	の精算	㊷		㊸	

給与所得の源泉徴収簿
「年調所得税額㉑」0 円
「年調減税額㉗-2」90,000 円
「年調減税控除後の年調所得税額
㉗-3」0 円（控除しきれない金額）
「控除外額㉗-4」90,000 円（控除し
きれなかった金額）になります。

令和6年分		給与所得の源泉徴収票	
支払を受ける者	住所又は居所 東京都港区六本木	(受給者番号) (個人番号)	1 1 4 5 0 6 7 8 9 1 2 3
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額
給与賞与	5,900,000	4,280,000	2,351,526
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)	障害者の数 (本人を除く)
有	260,000	1	1
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
920,920	33,000	30,100	
源泉徴収時所得減税控除済額	控除外額	90,000 円	

給与所得の源泉徴収票
「源泉徴収時所得減税控除済額」0 円
「控除外額」90,000 円と記載されま
す。

○ 令和 06 年分の源泉徴収簿と源泉徴収票（非控除対象配偶者減税有が表示されるケース）

調	差引課税給与所得金額及び算出所得税額	㉑	8,353,000	㉒	1,285,190
	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額	㉓		㉔	1,285,190
	年調所得税額（マイナスの場合は）	㉕		㉖	
	年調減税額	㉗-2		㉘-2	60,000
	年調減税額控除後の年調所得税額	㉗-3		㉘-3	1,225,190
	控除外額	㉗-4		㉘-4	
	年調年税額（年調所得税額×102.1%）	㉙		㉚	1,250,900
	差引超過額又は不足額	㉛		㉜	149,504
	超過額	㉝		㉞	
	不足額	㉟		㊱	
整	の精算	㊲		㊳	
	の精算	㊴		㊵	
	の精算	㊶		㊷	
	の精算	㊸		㊹	

給与所得の源泉徴収簿
「年調所得税額㉑」1,285,190 円
「年調減税額㉗-2」60,000 円
「年調減税控除後の年調所得税額
㉗-3」1,225,190 円
「控除外額㉗-4」0 円になります。

令和6年分		給与所得の源泉徴収票	
支払を受ける者	住所又は居所 神奈川県	(受給者番号) (個人番号)	0 3 4 5 0 1 4 7 8 9 6 3
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額
給与賞与	12,180,000	10,102,000	1,748,340
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く)	障害者の数 (本人を除く)
有		1	1
社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
1,260,340			
源泉徴収時所得減税控除済額	控除外額	0 円	非控除対象配偶者減税有

給与所得の源泉徴収票
「源泉徴収時所得減税控除済額」
60,000 円
「控除外額」0 円
「非控除対象配偶者減税有」と記載
されます。

※「給与所得控除後の金額」が 1,010 万円(合計所得金額 1,000 万円超)で
配偶者(特別)控除は 0 円ですが、
配偶者の合計所得金額が 48 万円以
下の場合は定額減税額の 30,000 円
が控除できます。

■ 定額減税と控除額の入力について

○ 月次減税額と年調減税額の入力について

年末調整・源泉徴収簿・源泉徴収票

税務署へ提出する

データの検索

氏名 佐藤 一郎 生年月日 S45.8.6 法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

年次調整・源泉徴収簿 給与所得の源泉徴収票

甲・乙欄区分 甲欄 乙欄

年次調整の計算をする

年次調整の計算前に戻すこともできます。

月別の給与・賞与データ

月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の方前職分データ

前職給与と賞与をデータします。

所得金額調整控除の計算

配偶者（特別）控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

源泉徴収票のデータ

クリック

区分	金額	税額
給与・手当等	4,110,000	32,210
賞与等	1,490,000	21,103
計	5,900,000	53,343
給与所得控除後の金額	4,280,000	
所得金額調整控除額	0	
給与所得控除後の金額（調整控除後）		
社会保険料控除	926,526	
申告控除分	0	
小規模企業共済等掛金控除	300,000	
生命保険料控除額	95,000	
地震保険料控除額	35,000	
配偶者（特別）控除額	260,000	
扶養控除・障害者控除額	650,000	
基礎控除額	480,000	
所得控除額の合計額		
配偶給与所得金額		

最初 前へ 次へ 最後

前戻しデータに移動します データの編集は「保存」ボタンで確定します。

保存 クリア 終了

定額減税の控除額は、給与と賞与から控除する月次減税額と年末調整のときに控除する年調減税額のどちらも「編集」メニューの「給与所得の源泉徴収票」の「年末調整・源泉徴収簿」タブの「年調定額減税控除額の計算」ボタンから入力します。

○ 基準日在職者に該当しない人

- ・源泉徴収税額表の乙欄や丙欄を適用している人
- ・令和06年6月2日以後に入社する人
- ・令和05年5月31日以前に退職した人
- ・令和05年5月31日以前に出国した非居住者

基礎控除申告書・配偶者控除等申告書の合計所得金額のデータ入力

申告者の合計所得金額データ 配偶者の合計所得金額データ

配偶者の氏名 佐藤 洋子 S35.01.02

収入金額 必要経費（控除額） 所得金額

給与所得 1,000,000 450,000

事業所得 2,000 0 2,000

雑所得 0 0 0

配当所得 0 0 0

不動産所得 0 0 0

退職所得 0 0 0

上記以外所得 0 0 0

合計所得金額 0 0 452,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

配偶者の合計所得金額が48万円を超えて133万円以下の場合に配偶者特別控除は適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超えると配偶者特別控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から基礎控除及び配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

O K キャンセル

令和06年分の申告者と配偶者の合計所得金額データを入力します。

申告者は年末調整で合計所得金額が1,805万円を超えると（給与収入のみでは2,000万円を超える人）定額減税の対象とはなりません。

配偶者の合計所得金額が48万円を超えると（給与収入のみでは103万円を超える人）配偶者の定額減税を控除することができません。

「申告者・配偶者・扶養親族」のデータ入力フォームで、定額減税の控除額を同時に計算します。

申告者・配偶者・扶養親族・障害者控除データの入力

申告者のデータ 配偶者のデータ 扶養親族のデータ

配偶者の氏名 フリガナ 生年月日 配偶者控除 障害者控除

個人番号 非居住者の区分

佐藤 洋子 サトウ ヨウコ S35.01.02 区分 一般配偶者 区分 該当なし

124567890123 控除額 380,000 控除額

源泉控除対象配偶者 給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で配偶者の合計所得金額が95万円以下の人には源泉控除対象配偶者になります。同一生計配偶者は所得者と生計を一にする配偶者で本年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。

若年控除対象配偶者 70才以上で老人控除対象配偶者昭和30年1月1日以前に生まれた人

年少扶養親族 16才未満で年少扶養親族（扶養控除額は10円ですが障害者控除は適用できます。）平成21年1月2日以後に生まれた人

特定扶養親族 19歳以上23才未満で特定扶養親族平成14年1月2日から平成18年1月1日までに生まれた人

老人扶養親族 70才以上で老人扶養親族昭和30年1月1日以前に生まれた人

同居老親等 老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属（父母、祖父など）で同居している人

定額減税控除額 60,000

6月2日以後の入社で給与と賞与から減税を控除しない

確認する

O K キャンセル

○ 定額減税の控除額

- ・本人 3万円
- ・同一生計配偶者 3万円
- ・扶養親族1人につき 3万円

16歳未満の年少扶養親族も定額減税の対象になりますので氏名を入力してください。

同一生計配偶者または扶養親族で「非居住者区分」をリストから選択した人は対象になりません。

令和06年6月2日以後に入社する人は「6月2日以後の入社で給与と賞与から定額減税を控除しない」にチェックを付けてください。

本人の合計所得金額が 1805 万円を超えると定額減税の対象とはなりませんが、月次減税額は給与と賞与から控除することができます。

本人の合計所得金額が 900 万円を超えると源泉控除対象配偶者となりませんが、同一生計配偶者は月次減税額と年調減税額を控除できるので氏名を入力します。

同一生計配偶者または扶養親族に異動があつて月次減税額が増減する場合でも、月次減税額はそのまま計算して年末調整で年調減税額のみを再計算することになります。
このシステムでは年末調整で「年末調整の実行」ボタンのクリックにより年末調整の計算後に「年調定額減税額」のボタンをクリックして年調減税額を再計算します。

※ 年末調整の計算前に「年調定額減税額」のボタンをクリックして年調減税額を変更すると月次減税額も増減しますので注意してください。

○ 月次減税額の「月別の給与・賞与データ」への直接入力について

「月別の給与・賞与データ」の入力フォームの「月次定額減税額」に直接入力することができます。
ただし直接入力した「月次定額減税額」は「年調定額減税額」には反映されませんので注意してください。

給与・賞与データの入力

給与・賞与の支払額データ | 源泉所得税額の計算設定

支給年月日	支払金額	社会保険料	控引支払額	扶養	税率	課税税額	定額減税額	年調過不足額	控引徴収税額
1月	R06.1.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
2月	R06.2.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
3月	R06.3.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
4月	R06.4.25	480,000	71,611	408,389	3	7,920	0	0	7,920
5月	R06.5.25	480,000	71,611	408,389	3	7,920	0	0	7,920
6月	R06.6.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
7月	R06.7.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
8月	R06.8.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
9月	R06.9.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	427	0	7,493
10月	R06.10.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	0	7,920
11月	R06.11.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	0	7,920
12月	R06.12.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	126,975	134,895
合計		5,730,000	857,758	4,872,242		93,960	24,187		
賞与1	R06.7.10	950,000	144,257	805,743	3	8,168	65,813	0	0
賞与2	R06.12.10	1,550,000	230,792	1,319,208	3	8,168	107,752	0	107,752
賞与3		0	0	0	0	0,000	0	0	0
賞与4		0	0	0	0	0,000	0	0	0
合計		2,500,000	365,049	2,134,951		173,565	65,813		
月次定額減税額				90,000					
源泉控除済額							90,000		
源泉控除未済額							0		

支払金額から入力すると年月日は参照入ります データのコピー データのクリア 給与・賞与は年末調整の「保存」ボタンで確定します O K キャンセル

《ご注意》

年末調整前までは申告する人の合計所得金額を 1,805 万円以下の金額で入力しておいて、年末調整で 1,805 万円を超える合計所得金額を入力して定額減税を 0 円で再計算します。
給与所得控除は最大で 195 万円となっています。このため給与収入が 2,000 万円以下の人は給与所得金額も 1,805 万円以下となり定額減税は年末調整で控除されます。ただし給与収入が 2,000 万円を超えると給与所得金額も 1,805 万円を超えますので年末調整はできませんし定額減税を控除することもできません。

源泉徴収において申告する人の合計所得金額が 900 万円（給与収入 1,120 万円）を超えると源泉控除対象配偶者とはならないために扶養親族数に加算することができませんが、合計所得金額が 48 万円以下である同一生計配偶者の定額減税を給与と賞与の源泉徴収税額から控除することができます。

年末調整において申告する人の合計所得金額が 1,000 万円（給与収入 1,220 万円）を超えると配偶者控除または配偶者特別控除を控除することはできませんが、合計所得金額が 48 万円以下である同一生計配偶者の定額減税を年調所得税額から控除することができます。

■ 月次減税事務と給与と賞与からの定額減税の控除について

月次減税事務とは、令和 06 年 6 月 1 日以後最初に支払いを受ける給与または賞与の源泉徴収税額から定額減税額を控除することです。この月次減税額は、令和 06 年 1 月 1 日以後最初の給与または賞与の支払日までに提出された「扶養控除等（異動）申告書」に記載された同一生計配偶者と扶養親族から計算されます。

年末調整と源泉徴収簿・源泉徴収票

整理番号 2 提出市町村 税務署へ提出する データの検索

郵便番号 住所(住居) 東京都渋谷区代々木

氏名 鈴木 次郎 生年月日 S57.6.12 法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

年末調整・源泉徴収簿 給与所得の源泉徴収票

甲・乙欄 区分 甲欄 乙欄

年末調整の計算をする

年末調整の計算前に戻すこともできます。

月別の給与・賞与データ クリック

月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の前職分データ

超過額または不足額を転記します。

所得金額調整控除の計算

保険料控除の計算

配偶者（特別）控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

年末調整額減税控除の計算

区 分	金 額	税 額
給与・手当等	5,730,000	86,040
賞 与 等	2,500,000	173,565
計	8,230,000	259,605
所得金額調整控除額	0	0
給与所得控除後の金額(調整控除後)	0	0
社会保険料控除額	1,232,807	0
申告控除分	0	0
小規模企業共済等掛金控除額	0	0
生命保険料控除額	120,000	0
地震保険料控除額	15,000	0
配偶者(特別)控除額	380,000	480,000
扶養控除・障害者控除額	380,000	0
基礎控除額	480,000	35,000
所得控除額の合計額	0	0
課税給与所得金額	0	0
算出年税額	0	0

最初 前へ 次へ 最後 前後のデータに移動します データの編集は「保存」ボタンで確定します。 保存 クリア 終了

給与明細書または賞与明細書への定額減税の入力では、「月別の給与・賞与データ」ボタンをクリックします。

令和 06 年 6 月 1 日以後最初に支払いを受ける給与または賞与について源泉徴収される所得税の額（控除前源泉徴収税額）から月次減税額を控除します。

給与・賞与データの入力

給与・賞与の支払額データ 源泉所得税額の計算設定

支払年月日	支払金額	社会保険料	差引支払額	扶養	税率	算出税額	定額減税額	年調整不足額	差引徴収税額
1月	R06.1.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
2月	R06.2.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
3月	R06.3.25	470,000	71,581	398,419	3	7,560	0	0	7,560
4月	R06.4.25	480,000	71,611	408,389	3	7,920	0	0	7,920
5月	R06.5.25	480,000	71,611	408,389	3	7,920	0	0	7,920
6月	R06.6.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
7月	R06.7.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
8月	R06.8.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	7,920	0	0
9月	R06.9.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	427	0	7,493
10月	R06.10.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	0	7,920
11月	R06.11.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	0	7,920
12月	R06.12.25	480,000	71,399	408,601	3	7,920	0	126,975	134,895
合計	5,730,000	857,758	4,872,242	扶養	税率	93,960	24,187		
賞与1	R06.7.10	950,000	144,257	805,743	3	8,168	65,813	0	0
賞与2	R06.12.10	1,550,000	230,792	1,319,208	3	8,168	107,752	0	107,752
賞与3		0	0	0	0	0.000	0	0	0
賞与4		0	0	0	0	0.000	0	0	0
合計	2,500,000	375,049	2,124,951			173,565	65,813		
月次定額減税額							90,000		
月次減税控除済額							90,000		
月次減税控除未済額							0		

支払金額から入力すると年月日は参照入力します データのコピー データのクリア 給与・賞与は年末調整の「保存」ボタンで確定します。 O K キャンセル

「月別の給与・賞与データ」の入力フォームでは、算出税額から月次減税額を控除して差引徴収税額を計算します。

「月別の給与・賞与データ」フォームには、「月次定額減税控除済額」と「月次定額減税控除済未済額」が表示されます。

「月次定額減税控除済額」と「月次定額減税控除済未済額」が表示されます。「月次定額減税控除済未済額」が0円になるまで給与または賞与について源泉徴収される所得税の額（控除前源泉徴収税額）から月次減税額を控除します。

○ 基準日(6月1日)の翌日以降の同一生計配偶者または扶養親族の異動により給与と賞与の月次減税額が増減した場合の年末調整の年調減税額の入力手順について

基準日(6月1日)の翌日以降の同一生計配偶者や扶養親族の異動により、給与と賞与の月次減税額が増減して月次減税額が年末調整の年調減税額とは違ってることがあります。この場合は「年末調整の計算」ボタンをクリックで年末調整の計算を確定してから「年調定額減控除額」ボタンをクリックして年調減税額を再計算してください。

令和6年6月2日以降に扶養控除等申告書の異動のため年末調整の年調減税額が増減する場合には、申告者の結婚や離婚、配偶者の所得の増減、扶養親族の増減、子供(年少扶養親族)の出生や子供の就職などがあります。

年末調整・源泉徴収簿 | 給与所得の源泉徴収票 |

甲・乙欄
区分 ☒ 甲欄 ☐ 乙欄

年末調整の計算をする

年末調整の計算前に戻すこともできます。

月別の給与・賞与データ

月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の前職分データ

超過額または不足額を転記します。

所得金額調整控除の計算

保険料控除の計算

配偶者(特別)控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

年調定額減税控除の計算

年末調整

定額減税

「年末調整の計算」ボタンをクリックで年末調整を計算してから「年調定額減控除額」のボタンをクリックすると、各人別控除事績簿の基準日在職者(6月1日)の月次減税額は変更されません。

給与と・賞与の月次減税額と年末調整の年調減税額との差額は年末調整で精算されます。

《ご注意》

年末調整の計算が確定する前は、「年調定額減控除額」ボタンのクリックにより基準日在職者(6月1日)の給与と賞与の月次減税額を変更することができます。

年末調整の計算が確定した後は、給与と賞与の月次減税額を変更することはできませんが、「年調定額減控除額」ボタンのクリックで年末調整の年調減税額のみを再計算することができます。

給与所得者本人は、年末調整で合計所得金額が 1,000 万円を超えると配偶者控除または配偶者特別控除は控除できませんが、合計所得金額が 48 万円以下の同一生計配偶者の定額減税を控除することができます。

■ 年調減税事務と源泉徴収簿と源泉徴収票への記載について

年調減税事務とは、年末調整の際に年調所得税額（所得税と復興特別所得税額）からその時点の年調減税額を控除して精算を行うことです。

○ 給与所得者の所得税源泉徴収簿への定額減税額の表示について

手 当 等	6	R06.6.25	370,000	58,783	311,217	2	5,620 △ 5,620		
	7	R06.7.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620 △ 5,620		
	8	R06.8.25	370,000	58,783	311,217	2	5,620 △ 5,620		
	9	R06.9.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620 △ 5,620		
	10	R08.10.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620 △ 5,620		
	11	R08.11.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620 △ 5,620		
	12	R08.12.25	370,000	57,673	312,327	2	5,620	△ 53,343	△ 47,723
	計		4,410,000	699,742	3,710,258		32,240		
		R06.7.10	660,000	100,749	559,251	2 (税率 8.128)	34,259 △ 34,259		
		R08.12.10	830,000	126,035	703,965	2 (税率 8.128)	43,124 △ 22,021		21,103
賞 与						2 (税率)			

源泉徴収簿の給与と賞与の「算出税額」欄には控除前税額を記入して、その下に控除した月次減税額をマイナスで記入します。

「差引徴収税額」欄には控除前税額から月次減税額を控除した差額を記入して、この金額が源泉徴収された金額になります。

「給与・手当等の税額③」欄と「賞与等の税額④」欄は、月次減税額を控除した後の金額になります。

○ 国税庁の年末調整計算シートの仕様による定額減税の計算について

調 整	差引課税給与所得金額及び算出所得税額	㉑	1,793,000	㉒	89,650
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	㉓			
	年調所得税額(マイナスの場合は0)	㉔		89,650	
	年調減税額	㉔-2		90,000	
	年調減税控除後の年調所得税額	㉔-3			
	控除外額	㉔-4		350	
	年調年税額(年調所得税額×102.1%)	㉕		0	
	差引超過額又は不足額	㉖		△ 53,343	
	超過額の精算				
	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額	㉗		5,620	
	未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額	㉘			
	差引還付する金額	㉙		△ 47,723	
	同様のうち				
	本年中に還付する金額	㉚		△ 47,723	
	翌年において還付する金額	㉛			
不足額の精算	本年最後の給与から徴収する金額	㉜			
	翌年に繰り越して徴収する金額	㉝			

年末調整では、住宅借入金等特別控除前の「算出所得税額㉒」欄から「住宅借入金等特別控除額㉓」欄を控除した後の「年調所得税額㉔」欄の金額を限度として「年調減税額㉔-2」欄を控除します。

この控除をした残額が「年調減税控除後の年調所得税額㉔-3」欄に表示されますが、控除しきれない場合は0円と表示します。

控除しきれなかった金額は「控除外額㉔-4」欄に表示します。

《ご注意》

源泉控除対象者配偶者とならない同一生計配偶者については、配偶者控除等申告書で把握できる者（配偶者控除の対象者のうち源泉控除対象配偶者でない者）を除いて、新たに「年末調整に係る定額減税のための申告書」の提出が必要となり年末調整において控除します。ただし、令和06年6月1日以後最初の給与支払日までに「源泉徴収に係る年末調整のための申告書」が提出された場合は年末調整で定額減税の控除対象となります。

年末調整において配偶者が定額減税の対象となるか否かは「配偶者控除等申告書」または「年末調整に係る定額減税のための申告書」によります。

令和 06 年 6 月 1 日以後に年末調整をして作成する給与所得の源泉徴収票への記載事項

令和6年分		給与所得の源泉徴収票										
支払を受ける者 住所又は居所	東京都港区六本木		(受給者番号) 101									
			(個人番号) 1 1 4 5 0 6 7 8 9 1 2 3									
			(役職名) 係長									
			氏名 (フリガナ) サトウ イチロウ 佐藤 一郎									
種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)	所得控除の額の合計額		源泉徴収税額							
給与賞与	内 5,900,000 円	4,280,000 円	2,486,526 円		0 円							
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)			16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)			非居住者である親族の数			
有 従有	老人	特定 人 従人	老人 内 人 従人	その他 人 従人	1 人 従人	1 人 従人	特別 内 人 従人	その他 人 従人	1 人 従人	1 人 従人		
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額						
内 300,000 円		円		円		円						
1,226,526		95,000		35,000								
源泉徴収時所得減税控除済額		89,650 円 控除外額		350 円		非控除対象配偶者減税有						
(摘要) 摘要												

所得税の定額減税控除済額と控除しきれなかった額

- 源泉徴収時所得税減税控除済額
〇〇〇円
- 控除外額
〇〇〇円

合計所得金額が 1,000 万円超である人の同一生計配偶者（「非控除対象配偶者」という。）の定額減税を控除した場合は以下の記載をします。

- 非控除対象配偶者減税有

■ 「年調所得税額④」 ≥ 「年調減税額④-2」
源泉徴収簿の「年調所得税額④」欄から「年調減税額④-2」欄を控除して「年調減税控除後の年調所得税額④-3」欄に残額がある場合は、源泉徴収票の「源泉徴収時所得税減税控除済額」は「年調減税額④-2」欄の金額になります。また「控除外額」は 0 円になります。

■ 「年調所得税額④」 < 「年調減税額④-2」
「年調所得税額④」欄から「年調減税額④-2」欄を控除して「年調減税控除後の年調所得税額④-3」欄に残額がない場合は、源泉徴収票の「源泉徴収時所得税減税控除済額」は「年調所得税額④」欄の金額になります。また「控除外額」は「控除外額④-4」欄の金額になります。

《ご注意》

令和 06 年 6 月 1 日以後に、国外転出や死亡等により年末調整することとなった場合でも年末調整で定額減税額の計算を同様にすることができます。

同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）を有する者で、その同一生計配偶者が障害者、特別障害者または同居特別障害者に該当し、源泉徴収票の摘要欄に同一生計配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記載している場合であって、その配偶者を定額減税の額の計算に含めた場合には、「非控除対象配偶者減税有」については「減税有」の追記で足ります。

年末調整を行っていない場合の給与所得の源泉徴収票

年末調整を行わずに退職し再就職しない場合や、給与の収入金額が 2,000 万円を超えるなどの理由により年末調整の対象とならなかった人の「給与所得の源泉徴収票」には、定額減税などの記載はありません。なおこの場合の「源泉徴収税額」欄には、控除前税額から月次減税額を控除した後の実際の源泉徴収した税額の合計額を記入します。

<< 「VBA PRO 年末調整・法定調書」システムの年末調整の計算と法定調書の作成 >>

「VBA PRO 年末調整・法定調書」システムの年末調整のデータ入力用フォーム、源泉徴収票と源泉徴収簿および年末調整用申告書などの表示と印刷用のワークシートについて説明します。

「VBA PRO 源泉徴収票・支払調書」は書籍版と統一するために「VBA PRO 年末調整・法定調書」に名称を変更しています。

■ 給与支払報告書・源泉徴収票の電子提出と「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」について

eLTAX 地方税ポータルシステムから「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」の Excel ファイルが公開されています。このツールは、PCDesk(DL 版)で給与支払報告書・源泉徴収票を提出する際に、市販のソフトウェアで作成した CSV ファイル形式のデータを取り込むことができます。
 「VBA 法定調書・電子申告」で作成した CSV ファイルでエラーが表示されてしまう場合に、このツールのガイドンスに従って修正してエラーを解決することができます。

「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」のリリースについて（再掲）より
<https://www.eltax.lta.go.jp/news/07014>

■ 「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」のメニュー

給報等統一CSVデータ作成支援ツール

PCdesk(DL版)で、給与支払報告書・源泉徴収票を提出する際に、市販の税務・会計ソフトウェア等で作成したCSVファイル形式のデータを取り込むことができます。本ツールは、CSVファイルを新規に作成する、もしくはCSVファイルの取り込みを行った際に、エラーが表示されてしまい、解決方法がわからないご利用者様向けの「CSVファイル作成支援ツール」です。

以下の手順にしたがって操作を行うことで、「CSVファイル作成用」シートにエラー箇所が赤く表示されます。ガイドンスに沿って修正を行うことで、エラーを解決することができますのでぜひご活用ください。

操作の詳細は、「給報等統一CSVデータ作成支援ツール操作手引書」をご参照ください。

ファイル取込

データチェック

ファイル出力

チェックしたいCSVファイルの取り込みを行います。

ファイル取込時、すでに「CSVファイル作成用」シートに入力(取込)しているデータは削除されます。

取り込んだデータが既定の項目数と異なる場合、「CSVファイル作成用」シートのA列に「※」と表示されます。

※取り込みを行った際に、漢字などが正しく表示されない場合は、下の「ファイル取込(UTF-8固定)」ボタンで取り込みを行ってください。

CSVデータのチェックを行います。

エラーのある項目が赤く表示されますので、「CSVファイル作成用」シート上で修正し、エラーがなくなるまで、データのチェックを行ってください。

「CSVファイル作成用」シートの内容を基にCSVファイルを作成します。

※エラーが残っているうちは、CSVファイルの出力はできません。

※データチェックにてエラーが発生していない場合も自動でデータ修正していることがあります。

そのため、エラーが発生していない場合もファイル出力を行い、PCdesk (DL版) に取り込んでください。

「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューから作成した CSV ファイルをこのツールに読込してからデータのエラーチェックをすることができます。

■ 「給報等統一 CSV データ作成支援ツール」の操作手引書より

(1) ボタンについて

支援ツールに実装されているボタンについて以下の表に示します。

表 1. 各ボタン

項番	ボタン名	概要
1	ファイル取込	CSV ファイルの取り込みを行います。(※)
2	データチェック	CSV ファイルから取り込んだデータや入力したデータのエラーチェックを行います。
3	ファイル出力	入力したデータの値を CSV ファイルとして出力します。
4	データクリア	CSV ファイルから取り込んだデータや入力したデータをクリアします。
5	ファイル取込(UTF-8 固定)	CSV ファイルの取り込みを行います。(※) (漢字などが正しく表示されない場合のみ使用してください)

■ 源泉徴収票と支払調書の電子申告での提出について

税制改正により令和 02 年 1 月（前々年）に提出した令和元年分の「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書の枚数が「100 枚以上」の場合は、令和 04 年 1 月に提出する令和 03 年分の「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書は国税庁の電子申告 e-Tax 又は光ディスク等により提出することが義務となりました。

また税務署へ提出した「給与所得の源泉徴収票」が 100 枚以上である場合は、令和 03 年分「給与支払報告書」の提出についても地方税の電子申告 eLTAX 又は電子媒体を利用した「電子提出」が義務となっています。

国税庁ホームページ「e-Tax 又は光ディスク等による提出義務基準の引下げについて」

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2019/PDF/16.pdf>

「VBA PRO 年末調整・法定調書」「VAB 報酬・料金等支払調書」「VBA 不動産使用料支払調書」「VAB PRO 給与計算・年末調整」「ADO 給与計算・年末調整」システムは、令和 03 年 1 月に提出する令和 03 年分「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書から国税庁の電子申告 e-Tax と地方税の電子申告 eLTAX での提出に対応します。

国税庁の電子申告 e-Tax と地方税の電子申告 eLTAX で提出するには「VBA PRO 年末調整・法定調書」「VAB 報酬・料金等支払調書」「VBA 不動産使用料支払調書」「VAB PRO 給与計算・年末調整」「ADO 給与計算・年末調整」システムの「開始」メニューの「電子申告データの保存から年末調整済の令和 03 年分「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書の法定調書のデータを CSV ファイルに保存します。

「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「電子申告データの読込」から CSV ファイルのデータを読込んで、令和 03 年分「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書と令和 04 年分「給与支払報告書」に源泉徴収義務者番号や提出する市区町村のコード番号、生年月日をコード化する作業を行うことになります。

令和 03 年分「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書と令和 04 年分「給与支払報告書」に源泉徴収義務者番号や提出する市区町村のコード番号、生年月日をコード化する作業が完了したら、「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「国税庁 e-Tax データの作成」または「地方税 eLTAX データの作成」から CSV ファイルを作成することができます。

「国税庁 e-Tax データの作成」または「地方税 eLTAX データの作成」から作成した CSV ファイルは、国税庁の e-Tax と地方税の eLTAX のサイトで読込んで電子申告することができます。

国税庁ホームページ「e-Tax ソフト(WEB 版)で CSV 読込が便利」

https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/teishutsu_tirashi.pdf

■ 「VAB PRO 年末調整・法定調書」システムの「開始」メニューの「電子申告データの保存」から年末調整済の「給与所得の源泉徴収票」など法定調書のデータを CSV ファイルに保存します。



■「VBA 法定調書・電子申告」システムの「開始」メニューの「電子申告データの読込」から CSV ファイルの「給与所得の源泉徴収票」や報酬や不動産など支払調書のデータを読み込みできます。

法定調書・電子申告

データ・ファイル処理

給与の支払者データの登録

電子申告データの読込

提出市区町村コードの登録

国税庁e-Taxデータ作成

法定調書データの削除

地方税eLTAXデータ作成

法人・個人番号の削除

CSVファイルへの保存

ファイルの読取保護

CSVファイルから読込

キャンセル

クリック

■「VBA 法定調書・電子申告」システムの「給与所得の源泉徴収票」編集用ワークシート

給与所得の源泉徴収票・給与支払報告書 e-Tax eLTAX用データ

電子申告e-Tax eLTAXのCSVファイル作成用データ

法定調書の提出に必要なデータは補完してください。

給与支払報告書の必須項目は番号が黄色になっていますのでデータが必要です。

データ編集

表示終了

データを
住宅借入

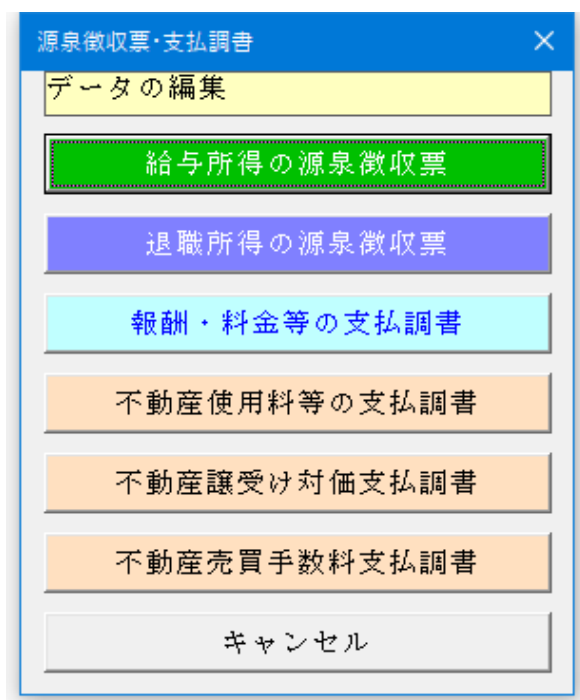
2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
整理番号1	本支店等区分番号	提出義務者の住所又は所在地	提出義務者の氏名又は名称	提出義務者の電話番号	整理番号2	提出者の住所又は所在地	提出者の氏名又は名称	訂正表示	年分	支払を受ける者				種別
										住所又は居所	国外住所表示	氏名	役職名	
半角・10文字	半角・5文字以下	全角・80文字	全角・30文字	半角・15文字	半角・13文字	全角・80文字	全角・30文字	半角・1文字	半角・2文字	全角・80文字	半角・1文字	全角・30文字	全角・15文字	全角・10文字
06121		東京都株式会社03-1234-00122512						0	02	東京都港0		佐藤 一係長		給与賞与
06121		東京都株式会社03-1234-00122512						0	02	東京都港0		鈴木 次課長		給与賞与
06121		東京都株式会社03-1234-00122512						0	02	東京都練0		高橋 善部長		給与賞与
06121		東京都株式会社03-1234-00122512						0	02	東京都品0		田中 四係長		給与賞与
06121		東京都株式会社03-1234-00122512						0	02	東京都世0		渡辺 太専務		役員報酬

国税庁ホームページの e-Tax のサイト <https://www.e-tax.nta.go.jp/>

地方税ポータルサイトの eLTAX のサイト <https://www.eltax.lta.go.jp/>

■ 「編集」「表示」メニューとデータの入力

■ 「編集」メニュー



○ 「編集」メニュー

「編集」メニューの「給与所得の源泉徴収票」から年末調整用データの登録と編集をします。

「給与所得の源泉徴収票」
「退職所得の源泉徴収票」
「報酬・料金等支払調書」
「不動産使用料等の支払調書」
「不動産売買手数料支払調書」
「不動産譲受け対価支払調書」

のデータを入力することができます。

■ 「表示」メニュー



「給与所得の源泉徴収票」データの入力

「年末調整」のデータ入力用フォーム

年末調整と源泉徴収簿・源泉徴収票

整理番号 1 提出市町村 港区 ☒ 税務署へ提出する データの検索

郵便番号 567890 住所(住居) 東京都港区六本木

氏名 佐藤 一郎 生年月日 S45. 8. 15 法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

年末調整・源泉徴収簿 | 給与所得の源泉徴収票

甲・乙欄区分 ☒ 甲欄 ☐ 乙欄

年末調整の計算をする
年末調整の計算票に添付することもできます。

月別の給与・賞与データ
月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の前職分データ
超過額または不足額を転記します。

所得金額調整控除の計算

保険料控除の計算

配偶者（特別）控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

区 分	金 額	税 額
給与・手当等	4,410,000	66,330
賞 与 等	1,490,000	77,416
計	5,900,000	143,746
給与所得控除後の金額	4,280,000	
所得金額調整控除	0	
給与所得控除後の金額(調整控除後)	4,280,000	
社会保険料控除額		
給与控除分	918,755	0
申告控除分	0	
配偶者の合計所得		480,000
旧長期損害保険料の金額		0
生命保険料控除額	50,000	
地震保険料控除額	35,000	
配偶者（特別）控除額	380,000	
扶養控除・障害者控除額	920,000	
基礎控除額	480,000	
所得控除額の合計額	2,783,755	
課税給与所得金額	1,496,000	
算出年税額		74,800

最初 前へ 次へ 最後 前後のデータに移動します データの編集は「保存」ボタンで確定します。 保存 クリア 終了

「甲・乙欄区分」の「甲欄」と「年末調整の計算をする」にチェックを付けます。

「給与所得の源泉徴収票」のフォームの「**毎月の給与と賞与データ**」ボタンから、給与と賞与および社会保険料と源泉徴収税額のデータを入力します。

中途入社の人に前職分の源泉徴収票がある場合は「**中途入社の前職分データ**」ボタンからデータを入力することができます。

「給与所得の源泉徴収簿」で給与と賞与を集計済みの場合は「**毎月の給与と賞与データ**」ボタンを使用せずに給与と賞与および源泉徴収税額の合計額を入力して年末調整を計算してください。

年末調整と源泉徴収簿・源泉徴収票

整理番号 1 提出市町村 港区 ☒ 税務署へ提出する データの検索

郵便番号 567890 住所(住居) 東京都港区六本木

氏名 佐藤 一郎 生年月日 S45. 8. 15 法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

年末調整・源泉徴収簿 | 給与所得の源泉徴収票

甲・乙欄区分 ☒ 甲欄 ☐ 乙欄

年末調整の計算をする
年末調整の計算票に添付することもできます。

月別の給与・賞与データ
月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の前職分データ
超過額または不足額を転記します。

所得金額調整控除の計算

保険料控除の計算

配偶者（特別）控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

区 分	金 額	税 額
配偶者（特別）控除額	380,000	0
扶養控除・障害者控除額	920,000	
基礎控除額	480,000	
所得控除額の合計額	2,783,755	
課税給与所得金額	1,496,000	
算出年税額		74,800
住宅借入金等特別控除額		64,000
年調所得税額（赤字の場合は0）		10,800
年調年税額（年調所得税額×102.1%）		11,000
差引超過額又は不足額		-132,746
超過額の精算		
最後の給与の徴収税額に充当金額		5,620
未払給与の未徴収税額に充当金額		0
差引還付する金額		-127,126
同上のうち		
本年中に還付する金額		-127,126
翌年において還付する金額		0
不足額の精算		
最後の給与から徴収する金額		0
翌年に繰り越して徴収する金額		0

最初 前へ 次へ 最後 前後のデータに移動します データの編集は「保存」ボタンで確定します。 保存 クリア 終了

年末調整用のデータは

「所得金額調整控除の計算」
「保険料控除額の計算」
「配偶者（特別）控除の計算」
「扶養・障害者控除の計算」
「基礎控除の計算」
「住宅借入金等特別控除の計算」

のボタンをクリックして入力します。

「給与所得の源泉徴収票」のデータ入力用フォーム

「給与所得の源泉徴収票」フォームから年末調整の結果や中途退職の人の源泉徴収票、給与の支払を受ける人、控除対象配偶者や扶養親族の個人番号の確認ができます。

年末調整と源泉徴収簿・源泉徴収票

整理番号1提出市町村港区▼☒ 税務署へ提出する

郵便番号567890住所(住居)東京都港区六本木

氏名佐藤 一郎生年月日S45. 8. 15法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

データの検索

年末調整・源泉徴収簿 給与所得の源泉徴収票

受給者番号
支払を受ける者住所又は居所東京都港区六本木
役職係長
カナサトウ イチロウ
氏名佐藤 一郎
個人番号114506789123

種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
内	0		内	0
給与賞与	5,900,000	4,280,000	2,783,755	11,000

(源泉)控除対象配偶者	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族の数	16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く)	非居住者である親族の数
有従有老人	380,000	特定内同居老親老人その他	16歳未満扶養親族の数内同居特別その他	障害者の数(本人を除く)内同居特別その他	非居住者である親族の数
		000110013			

社会保険料控除等の額	生命保険料控除の額	地震保険料控除の額	住宅借入金等特別控除の額
内0			
918,755	50,000	35,000	64,000

摘要摘要

前職会社名

支払金額0社会保険料0源泉徴収税額0

最初前へ次へ最後

前後のデータに移動します

データの編集は「保存」ボタンで確定します。

保存クリア終了

「給与所得の源泉徴収票」を作成するために「カナ」「役職」「種別」「摘要」などのデータを追加入力できます。

給与の支払を受ける人のマイナンバーを確認します。

「給与所得の源泉徴収票」の受給者交付用にはマイナンバーは記載されません。

年末調整と源泉徴収簿・源泉徴収票

整理番号1提出市町村港区▼☒ 税務署へ提出する

郵便番号567890住所(住居)東京都港区六本木

氏名佐藤 一郎生年月日S45. 8. 15法人の役員は、源泉徴収票の給与の種別欄に入力して下さい。

データの検索

年末調整・源泉徴収簿 給与所得の源泉徴収票

(源泉・特別)控除対象配偶者サトウ ヨウコ
佐藤 洋子区分
個人番号12456789012301

配偶者の合計所得480,000
国民年金保険料等の金額0
基礎控除の額
旧長期損害保険料の金額0
所得金額調整控除額0

控除対象扶養親族1	16歳未満扶養親族1
佐藤 太郎区分	佐藤 花子区分
個人番号13456789122304	個人番号14567892234502
控除対象扶養親族2	16歳未満扶養親族2
個人番号	個人番号
控除対象扶養親族3	16歳未満扶養親族3
個人番号	個人番号
控除対象扶養親族4	16歳未満扶養親族4
個人番号	個人番号

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	特別障害者	その他障害者	寡婦	ひとり親	勤労学生	就職	退職	年	月	日	生年月日
------	-----	------	-----	----	-------	--------	----	------	------	----	----	---	---	---	------

最初前へ次へ最後

前後のデータに移動します

データの編集は「保存」ボタンで確定します。

保存クリア終了

控除対象配偶者と控除対象扶養親族および16歳未満の年少扶養親族のマイナンバーを確認します。

「給与所得の源泉徴収票」の受給者交付用には控除対象配偶者と扶養親族のマイナンバーは記載されません。

「給与所得の源泉徴収票」の税務署提出用には年少扶養親族のマイナンバーは記載されませんが、市区町村提出用の「給与支払報告書」には記載されます。

■ 「給与所得に対する源泉徴収簿」での年末調整の計算

甲・乙欄
区分 ☒ 甲欄 ☐ 乙欄

年末調整の計算をする クリック

年末調整の計算前に戻すこともできます。

月別の給与・賞与データ

月別の給与と賞与をデータします。

中途入社の前職分データ

超過額または不足額を転記します。

所得金額調整控除の計算

保険料控除の計算

配偶者（特別）控除の計算

扶養・障害者控除の計算

基礎控除の計算

住宅借入金等特別控除の計算

■ 年末調整の計算をする

給与と賞与の支払金額と社会保険料および徴収税額、保険料控除申告書と配偶者特別控除申告書、扶養控除等（異動）申告書、住宅借入金等特別控除申告書からのデータ入力終了してから「年末調整の計算をする」ボタンをクリックして年末調整の計算を実行します。

「甲・乙欄区分」は甲欄をチェックしてください。
「乙欄」にチェックが付いていると年末調整の計算を実行できません。

■ 年末調整の計算を元に戻す

年末調整の計算

！

すでに年末調整の超過額または不足額が精算済です。年末調整を計算する前に戻しますか？

OK キャンセル

すでに年末調整を実行済の場合に、再度「年末調整の計算をする」ボタンをクリックすると年末調整を実行しない前の状態に戻すことができます。

■ 前職分の「給与所得の源泉徴収票」のデータを入力する

中途入社の前職分データの入力

前職分データ

会社・名称 株式会社 東京商事

給与の支払金額 1,065,000

社会保険料 131,800

源泉徴収税額 23,000

前職の退職年月日 R05.05.20

前職の住所・所在地 東京都新宿区西新宿

中途入社で前職からの給与がある人は、前職分の源泉徴収票から支払金額、社会保険料、源泉徴収税額などを入力します。

前職分の源泉徴収票がないと年末調整をすることができません。

OK キャンセル

前職分データを入力は、前職分の「給与所得の源泉徴収票」からデータを入力することができます。

■ 「毎月の給与と賞与データ」のデータ入力用フォーム

給与・賞与データの入力

給与・賞与の支払額データ | 源泉所得税額の計算設定 |

	年月日	支払金額	社会保険料	差引支払額	扶養	税率	算出税額	年調過不足額	差引徴収税額
1月	R05.01.31	360,000	57,814	302,186	2		5,250	0	5,250
2月	R05.02.28	360,000	57,814	302,186	2		5,250	0	5,250
3月	R05.03.31	360,000	57,814	302,186	2		5,250	0	5,250
4月	R05.04.30	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
5月	R05.05.31	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
6月	R05.06.30	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
7月	R05.07.31	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
8月	R05.08.31	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
9月	R05.09.30	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
10月	R05.10.31	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
11月	R05.11.30	370,000	57,673	312,327	2		5,620	0	5,620
12月	R05.12.31	370,000	57,673	312,327	2		5,620	-132,746	-127,126
合計		4,410,000	692,499				66,330		

	年月日	支払金額	社会保険料	差引支払額	扶養	税率	算出税額	年調過不足額	差引徴収税額
賞与1	R05.07.02	660,000	100,221	559,779	2	6.126	34,292	0	34,292
賞与2	R05.12.10	830,000	126,035	703,965	2	6.126	43,124	0	43,124
賞与3		0	0	0	2	0.000	0	0	0
賞与4		0	0	0	0	0.000	0	0	0
合計		1,490,000	226,256				77,416		

支払金額から入力すると年月日は参照入力します

データのコピー

データのクリア

給与・賞与は年末調整の「保存」ボタンで確定します

OK

キャンセル

毎月の給与と賞与、社会保険料と源泉徴収税額のデータを入力することができます。

毎月の給与と賞与の計算では「給与所得の源泉徴収税額表」により所得税を源泉徴収しています。

その年の最後の給与または賞与の支払時に、源泉徴収した所得税額とその年の所得税額との過不足額を精算する手続きが「年末調整」になります。

給与・賞与データの入力

給与・賞与の支払額データ | 源泉所得税額の計算設定 |

甲欄の源泉所得税額の計算について

☐ 所得税額を自動計算しない

☒ 源泉徴収税額表の参照による所得税額の自動計算

☐ 電子計算機の特例計算による所得税額の自動計算

1月から12月までの給与の所得税額の計算方法を選択します。自動計算を選択すると賞与には税率を乗じて計算されます。所得税額を直接入力される場合は「所得税額を自動計算しない」を選択してください。

電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表の参照による計算では、所得税額に差額が発生します。

年末調整の結果を自動計算

☒ 給与12月分で精算

☐ 賞与 1回目で精算

☐ 賞与 2回目で精算

☐ 賞与 3回目で精算

☐ 賞与 4回目で精算

☐ 年末調整を自動計算しない

年末調整の結果を転記して自動計算します。選択した給与または賞与で加減算されます。

過不足の税額を単独で還付または徴収する場合過不足の税額を翌年に繰り越して還付又は徴収する場合は「年末調整を自動計算しない」を選択してください。

支払金額から入力すると年月日は参照入力します

データのコピー

データのクリア

給与・賞与は年末調整の「保存」ボタンで確定します

OK

キャンセル

源泉所得税の計算では、「源泉徴収税額表の参照」と「電子計算機の特例」または「所得税額を自動計算しない」を選択できます。

源泉所得税の計算に誤りがあった場合は「所得税額を自動計算しない」を選択してください。

「年末調整の結果を自動計算」の選択では、「給与12月」と「賞与1」から「賞与4」で年末調整の過不足額を計算できます。しかし過不足額を翌年に繰り越す場合は「年末調整を自動計算しない」を選択してください。

■ 生命保険料・地震保険料・社会保険料・小規模企業共済掛金のデータ入力用フォーム

社会保険料・小規模企業共済掛金・生命保険料・地震保険料の入力

生命保険料控除・地震保険料控除 | 社会保険料控除・小規模企業共済掛金控除 |

生命保険契約の種類	保険会社等の名称	保険の種類	保険金受取人	続柄	支払保険料
新保険料・一般生命保険					0
新保険料・一般生命保険					0
旧保険料・一般生命保険	日本生命保険	終身		本人	220,000
旧保険料・一般生命保険					0
介護医療保険					0
介護医療保険					0
新保険料・個人年金保険					0
新保険料・個人年金保険					0
旧保険料・個人年金保険	第一生命保険	年金		本人	80,000
旧保険料・個人年金保険					0

地震保険の種類	保険会社等の名称	保険の種類	支払保険料
地震保険	東京海上日動火災保険	地震	35,000
旧長期損害保険			0

生命保険の新保険料は平成24年1月1日以後に契約した保険契約になります。
平成23年12月31日以前に契約した保険契約の旧保険料と区分して、一般生命保険と介護医療保険および個人年金保険ごとに保険料を入力します。

OK | キャンセル

○給与所得者の保険料控除申告書

生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除は「給与所得者の保険料控除申告書」から計算します。

生命保険料は、新保険料等の一般の生命保険料と旧保険料等の一般の生命保険料、介護医療保険料、新保険料等の個人年金保険料と旧保険料等の個人年金保険料の5つに区分して証明額のデータを入力します。

社会保険料・小規模企業共済掛金・生命保険料・地震保険料の入力

生命保険料控除・地震保険料控除 | 社会保険料控除・小規模企業共済掛金控除 |

社会保険の種類	支払保険料
	0
	0

小規模企業共済等掛金控除	
	0

OK | キャンセル

地震保険料は、地震保険と旧長期損害保険料に区分して証明額のデータを入力します。

社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除のデータを入力します。

☆ 生命保険料控除の計算について

平成24年1月1日以後の保険契約等による保険料等（以下「新保険料等」といいます。）は、一般の生命保険料と介護医療保険料および個人年金保険料の区分で控除額を計算して、それぞれ適用限度額は4万円で合計した生命保険料控除額は12万円に拡大されました。

平成23年12月31日以前の保険契約等による保険料等（以下「旧保険料等」といいます。）は、一般の生命保険料と個人年金保険料の区分で控除額を計算して、それぞれ適用限度額5万円で合計した生命保険料控除額は10万円になりました。

このためその年中に支払った生命保険料は、保険契約等の締結時期または変更時期により「新生命保険料」、「旧生命保険料」、「介護医療保険料」、「新個人年金保険料」、「旧個人年金保険料」の5つに区分されます。

■ 申告者と配偶者の合計所得金額の入力フォーム

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ

申告者の氏名 佐藤 一郎 S45.8.5

収入金額 必要経費(控除額) 所得金額

給与所得	5,900,000		4,280,000
事業所得	0	0	0
雑所得	850,000	600,000	250,000
配当所得	5,000,000	0	5,000,000
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	9,430,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

自社以外の他社からの給与収入を入力します。

給与収入が一定の条件で850万円を超えたり、公的年金等がある場合に所得金額調整控除を減算します。

他社の給与収入 所得金額調整控除

0	0
	100,000

☒ 雑所得をすべて公的年金等で計算する

公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額を計算します。公的年金等控除額は年金受給者の年齢と公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超えると変動します。

☐ 特定役員で退職所得を2分の1計算しない

☐ 一時所得又は長期譲渡所得は2分の1計算する

退職所得は勤続年数から計算した退職所得控除額を直接入力します。

配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合に配偶者控除が適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超えると配偶者控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

○ K

キャンセル

申告者（給与の支払いを受ける人）の事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、その他の所得の収入金額と必要経費を入力して合計所得金額を計算します。

申告者の合計所得金額が 900 万円を超えると配偶者控除または配偶者特別控除の控除額が変動します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると配偶者控除または配偶者特別控除の適用はありません。

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ

配偶者の氏名 佐藤 洋子 S50.12.14

収入金額 必要経費(控除額) 所得金額

給与所得	850,000		300,000
事業所得	0	0	0
雑所得	0	0	0
配当所得	0	0	0
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	300,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

給与収入と公的年金等がある場合に所得金額調整控除を減算します。

所得金額調整控除

	0
--	---

☐ 雑所得をすべて公的年金等で計算する

公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額を計算します。公的年金等控除額は年金受給者の年齢と公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額が1,000万円を超えると変動します。

☐ 特定役員で退職所得を2分の1計算しない

☐ 一時所得又は長期譲渡所得は2分の1計算する

退職所得は勤続年数から計算した退職所得控除額を直接入力します。

配偶者の合計所得金額が48万円超で133万円以下の場合に配偶者特別控除は適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超えると配偶者特別控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

○ K

キャンセル

配偶者の事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、その他の所得の収入金額と必要経費を入力して合計所得金額を計算します。

配偶者の合計所得金額が 48 万円を超えると配偶者控除の適用はありません。

配偶者の合計所得金額が 133 万円を超えると配偶者特別控除の適用はありません。

《ご注意》

申告者の合計所得金額の見積額は 2 以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合の収入金額と所得金額は 2 以上の給与の総額により計算します。このため収入金額が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合の合計所得金額の見積額は、2 以上の給与の給与収入の総額から計算した所得金額調整控除額を差し引いて計算します。このシステムは年末調整の対象となる給与収入が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用している場合に、2 以上の給与収入も加算して所得金額調整控除を再計算します。

2 以上の給与収入を加算して 850 万円を超える場合には、所得金額調整控除は再計算しないのでご注意ください。

申告者と配偶者に退職所得がある場合は、勤続年数から計算した退職所得控除額を差し引く退職所得の計算には対応していないので、その他の所得欄に所得金額を入力してください。

一時所得又は長期譲渡所得は、2 分の 1 を乗じて所得金額を計算しますので「2 分の 1 計算」にチェックを付けてください。

■ 配偶者控除または配偶者特別控除の入力フォーム

配偶者控除と配偶者特別控除データの入力

配偶者控除のデータ

配偶者特別控除のデータ

配偶者の氏名フリガナ

生年月日

配偶者控除

個人番号

非居住者の区分

区分一般配偶者

佐藤 洋子

サトウ ヨウコ

S50.12.14

控除額380,000

124567890123

30歳未満又は70歳以上

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除の適用はありません。(障害者控除は適用できます。)

老人控除対象配偶者

70才以上で老人控除対象配偶者
昭和29年1月1日以前に生まれた人

源泉控除対象配偶者

給与の支払いを受ける人の合計所得金額

8,280,000

配偶者の合計所得金額

480,000

OK

キャンセル

《ご注意》

「源泉控除対象配偶者」は、申告者の合計所得金額が 900 万円以下で、配偶者の合計所得金額が 85 万円以下の場合にチェックを付けることができます。

申告者と配偶者の合計所得金額から、配偶者控除の控除額を計算します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると、配偶者控除は適用がありません。

配偶者の合計所得金額が 48 万円を超えると、配偶者控除の適用はありません。

配偶者控除と配偶者特別控除データの入力

配偶者控除のデータ

配偶者特別控除のデータ

配偶者の氏名フリガナ

生年月日

個人番号

佐藤 洋子

サトウ ヨウコ

S50.12.14

124567890123

配偶者特別控除の適用

有

無

配偶者の給与収入

1,030,000

480,000

配偶者の給与以外の所得金額

0

配偶者の合計所得金額

480,000

配偶者特別控除額

0

給与の支払を受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者特別控除は適用できません。

配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合又は133万円を超える場合は配偶者特別控除は適用できません。

OK

キャンセル

「配偶者特別控除の適用」の「有」にチェックを付けます。

申告者と配偶者の合計所得金額から、配偶者特別控除の控除額を計算します。

申告者の合計所得金額が 1000 万円を超えると、配偶者特別控除は適用がありません。

配偶者の合計所得金額が 133 万円を超えると、配偶者特別控除の適用はありません。

《ご注意》

配偶者が一般障害者または特別障害者に該当する場合は、「扶養・障害者控除」のボタンから入力することができます。

控除対象配偶者として配偶者控除を計算するときのみ障害者控除が適用できますのでご注意ください。（配偶者特別控除として控除額を計算する場合は、障害者控除は適用できません。）

配偶者控除・扶養控除・障害者控除のデータ入力用フォーム

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ | 住所・所得見積額のデータ |

申告者の氏名	フリガナ	生年月日	寡婦控除・ひとり親控除	障害者控除
個人番号				
佐藤 一郎	サトウ イチロウ	S45. 8. 15	区分 該当なし	区分 一般障害者
114506789123			控除額	控除額 270,000
世帯主の氏名	佐藤 一郎			
続 柄	本人			
生年月日は H10. 10. 20 のよう				
給与の支払いを受ける人の合計所得金額	8,280,000			
配偶者の合計所得金額	480,000			
寡 婦 控 除	申告者が女性で、合計所得金額が500万円以下の寡婦であるときの控除（離婚または子供以外の扶養親族が要件）			
ひとり親控除	申告者が子供のいるひとり親で、合計所得金額が500万円以下のときの控除			
特 別 障 害 者 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人 精神保健指定医などから重度の知的障害者と判定された人 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のうち、障害等級が1級の人 身体障害者手帳に身体上の障害がある者として記載されている人のうち、障害の程度が1級又は2級の人 戦傷病者手帳の交付を受けている人のうち、障害の程度が恩給法別表第1号表ノ2の特別項症から第三項症までの人 原子爆弾被爆者に対する補償に関する法律の規定による厚生労働大臣の認定を受けている人 常に就床を要し、複雑な介護を要する人 精神又は身体に障害がある65歳以上の人で、市町村長や福祉事務所の認定を受けている人				

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

配偶者控除、扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除には「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」から計算します。

▼申告者データの入力

給与の支払を受ける人の、寡婦控除、ひとり親控除、障害者控除のデータを入力します。

▼配偶者データの入力

控除対象配偶者の配偶者控除と障害者控除のデータを入力します。

配偶者の氏名、フリガナ、生年月日と個人番号および非居住者の区分を入力します。

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ | 住所・所得見積額のデータ |

配偶者の氏名	フリガナ	生年月日	配偶者控除	障害者控除
個人番号		非居住者の区分		
佐藤 洋子	サトウ ヨウコ	S50. 12. 14	区分 一般配偶者	区分 該当なし
124567890123		30歳未満又は70歳以上	控除額 380,000	控除額
<input checked="" type="checkbox"/> 源泉控除対象配偶者	給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で、配偶者の合計所得金額が95万円以下の人は源泉控除対象配偶者になります。 同一生計配偶者は所得者と生計を一にする配偶者で本年中の所得の見積額が48万円以下の人をいいます。			
老人控除対象配偶者	70才以上で老人控除対象配偶者 昭和29年1月1日以前に生まれた人			
年 少 扶 養 親 族	16歳未満で年少扶養親族（扶養控除額は0円ですが障害者控除は適用できます） 平成20年1月2日以後に生まれた人			
特 定 扶 養 親 族	19歳以上23才未満で特定扶養親族 平成13年1月2日から平成17年1月1日までに生まれた人			
老 人 扶 養 親 族	70才以上で老人扶養親族 昭和29年1月1日以前に生まれた人			
同 居 老 親 等	老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属（父母、祖父母など）で同居している人			

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

▼ 扶養親族データの入力

控除対象扶養親族および年少扶養親族の扶養控除と障害者控除のデータを入力します。

控除対象扶養親族および年少扶養親族の氏名、フリガナ、生年月日と個人番号および非居住者の区分を入力します。

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ | 住所・所得見積額のデータ |

扶養親族の氏名	フリガナ	生年月日	扶養親族と扶養控除	障害者控除
個人番号	続 柄	非居住者の区分		
佐藤 太郎		H9. 3. 26	区分 一般扶養親族	区分
134567891223	長男	30歳以上70歳未満 38万円以下	控除額 380,000	控除額
佐藤 花子		H21. 4. 15	区分 年少扶養親族	区分 一般障害者
145678922345	長女	30歳以上70歳未満 留学生	控除額 0	控除額 270,000
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額
			区分	区分
			控除額	控除額

年少扶養親族は5名まで入力できます。

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

■ 令和 05 年分からの非居住者の区分の入力と源泉徴収票と扶養控除等(異動)申告書への表示について

令和 5 年 1 月以降に適用される国外居住親族に係る扶養控除の見直しにより「給与所得の源泉徴収票」「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の様式を修正しました。

■ 源泉控除対象配偶者と控除対象扶養親族への非居住者の区分の入力

申告書・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ

配偶者の氏名 フリガナ 生年月日 配偶者控除 障害者控除
個人番号 非居住者の区分
佐藤 洋子 サトウ ヨウコ S35.01.02 区分 一般配偶者 区分 該当なし
124567890123 30歳未満又は70歳以上 控除額 380,000 控除額
☐ 源泉控除対象配偶者 給与の支払いを受ける人の合計所得金額が500万円以下で配偶者の合計所得金額が95万円以下の人は源泉控除対象配偶者になります。
同一生計配偶者は所得者と生計を一にする配偶者で本年中の所得の見込額が48万円以下の人をいいます。 特別障害者で同居している場合には同席特別障害者を選択します。
給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超える配偶者控除は適用ありません。(障害者控除は適用できます。)

老人控除対象配偶者 70歳以上で老人控除対象配偶者
昭和29年1月1日以前に生まれた人
年少扶養親族 16歳未満で年少扶養親族(扶養控除額は0円ですが障害者控除は適用できます。)
平成20年1月2日以後に生まれた人
特定扶養親族 19歳以上23歳未満で特定扶養親族
平成13年1月2日から平成17年1月1日までに生まれた人
老人扶養親族 70歳以上で老人扶養親族
昭和29年1月1日以前に生まれた人
同居系親等 老人扶養親族のうち所得者または配偶者の直系尊属
(父母、祖父母など)で同居している人

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収票に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

令和 05 年分以降の「控除対象扶養親族の区分」の表示が変更されました。

控除対象扶養親族の区分

- 空欄 居住者
- 01 非居住者 (30 歳未満又は 70 歳以上)
 - 02 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、留学生)
 - 03 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、障害者)
 - 04 非居住者 (30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金)

申告書・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ

扶養親族の氏名 フリガナ 生年月日 扶養控除 障害者控除
個人番号 親続 非居住者の区分
佐藤 太郎 サトウ タロウ R10.2.28 区分 一般扶養親族 区分
134567891223 子 30歳以上70歳未満 留学生 控除額 380,000 控除額
佐藤 花子 サトウ ハナコ R01.5.1 区分 年少扶養親族 区分 一般障害者
145678922345 子 30歳以上70歳未満 38万円以下 控除額 0 控除額 270,000

年少扶養親族は5名まで入力できます。

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収票に控除合計金額で直接入力して下さい。

O K キャンセル

給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。

「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。

「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。

なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

■ 「給与所得の源泉徴収票 (給与支払報告書)」への非居住者の区分の表示

(源泉・所得・扶養・控除) 申告書

氏名 佐藤 洋子 区分 02
個人番号 1 2 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
1 氏名 佐藤 太郎 区分 02
個人番号 1 3 4 5 6 7 8 9 1 2 2 3
2 氏名 (フリガナ) 区分
個人番号 (フリガナ) 区分
3 氏名 (フリガナ) 区分
個人番号 (フリガナ) 区分
4 氏名 (フリガナ) 区分
個人番号 (フリガナ) 区分

配偶者の合計所得 450,010
国民年金保険料等の全額 基礎控除の額
国民健康保険料等の全額 所得金額調整控除の額

中途就・退職 受給者生年月日
就職 退職 年 月 日 元 号 年 月 日
5 昭和 45 8 6

支払者 個人番号又は法人番号住所(居所)又は所在地氏名又は名称
整理欄 ① ② (電話) 375

《ご注意》
「給与所得の源泉徴収票」の表示シートでは「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」の「非居住者の区分」には 00 から 04 は表示されないようになっています。
(入力用の年末調整フォームには確認のために 00 から 04 が表示されます。)

ただし「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の「源泉控除対象配偶者」の「非居住者の区分」と住民税に関する事項の「控除対象外国外扶養親族」欄に○を付けるために「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」にも「非居住者の区分」の入力は必要になります。

■ 「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」への非居住者の区分の表示

あなたに源泉控除対象配偶者や扶養控除がなく、かつ、あなた自身が障害者、高齢者、寡婦、寡夫又は勤労学生いずれにも該当しない場合には、以下の各欄に記入する必要はありません。

区 分 等	(フリガナ)	個 人 番 号											老人扶養親族	本年中の 所得の見積額	非居住者である親族
	氏 名	あなたとの続柄					生 年 月 日						特定扶養親族		生計を一にする事実
源泉控除対象配偶者	サトウ ヨウコ	1	2	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3		
	佐藤 洋子						S35.01.02								
主たる給与から控除を受ける 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平成 年1月1日以前生)	1 サトウ タロウ	1	3	4	5	6	7	8	9	1	2	2	3		30歳以上70歳未満 留学生
	佐藤 太郎	子					H10.3.26								
	2														
	3														
	4														
	5														

- ・主たる給与から控除する控除対象扶養親族（16 歳以上）の「非居住者である親族」欄を変更しています。
- ・住民税に関する事項の 16 歳未満の扶養親族に「控除対象外国外扶養親族」欄を追加しています。
- ・住民税に関する事項に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「寡婦・ひとり親」欄を追加しました。

《ご注意》

「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」でその年の最初の給与の支払い後に源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の変更があった場合でも、変更後の人数と一人当たりの控除額は「当初」欄に表示されます。

「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の入力と計算には対応していません。
ただし配偶者や扶養親族が退職所得等を含めることで合計所得金額が 48 万円を超えるため所得税では控除対象にならない人でも、住民税は控除対象になります。

令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

■ 非居住者の区分の入力について

令和 05 年分以降の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「控除対象扶養親族の区分」の表示が変更されています。

- 控除対象扶養親族の区分
空欄 居住者
- 01 非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）
 - 02 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）
 - 03 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）
 - 04 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）

※ 給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。
「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。
「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。
なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

- ・「(源泉・特別) 控除対象配偶者」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されます。
- ・「16 歳未満の扶養親族」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されます。

申告者・配偶者・扶養控除・障害者控除データの入力

申告者のデータ | 配偶者のデータ | 扶養親族のデータ | 住所・所得見積額のデータ

配偶者氏名	住所又は居所	所得の見積額
佐藤 洋子		0

扶養親族名

佐藤 太郎		0
佐藤 花子		0
		0
		0
		0

控除対象扶養親族が5名を超える場合または年少扶養親族が5名を超える場合は、源泉徴収簿に控除合計金額で直接入力して下さい。

○ K

キャンセル

控除対象配偶と控除対象扶養親族および年少扶養親族の住所又は居所と所得の見積額のデータを入力します。

■ 「給与所得者の基礎控除申告書」と「所得金額調整控除申告書」

「給与所得者の基礎控除申告書」及び「所得金額調整控除申告書」が設けられました。
年末調整において基礎控除又は子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除の適用を受けようとする所得者は、その年最後に給与の支払を受ける日の前日までにそれぞれ「給与所得者の基礎控除申告書」又は「所得金額調整控除申告書」を給与の支払者に提出しなければならないこととされました。

■ 「給与所得者の基礎控除申告書」で基礎控除額を計算する

給与所得者の基礎控除の入力フォーム

基礎控除申告書データの入力

申告者の合計所得金額

24,561,000

基礎控除額

160,000

基礎控除額は申告者の合計所得金額の見積額が2,400万円超で2,450万円以下の場合32万円、2,450万円超で2,500万円以下の場合16万円、2,500万円を超えると0円になります。

給与等の収入金額が2,000万円を超えると年末調整をすることができません。基礎控除申告書の提出があった場合は基礎控除額の計算をします。

○ K

キャンセル

基礎控除は、所得者の合計所得金額が2,500万円以下である場合に、その所得者本人の所得金額の合計額から48万円を限度として、所得者の合計所得金額の見積額に応じた金額を控除します。

給与所得者の基礎控除申告書

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	2,280,000円	1,516,000円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		23,045,000円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		24,561,000円

○控除額の計算

判定	控除額
<input type="checkbox"/> 900万円以下 (A)	
<input type="checkbox"/> 900万円超950万円以下 (B)	48万円
<input type="checkbox"/> 950万円超1,000万円以下 (C)	
<input type="checkbox"/> 1,000万円超2,400万円以下	
<input type="checkbox"/> 2,400万円超2,450万円以下	32万円
<input checked="" type="checkbox"/> 2,450万円超2,500万円以下	16万円

区分Ⅰ

A

(左のA～Cを記載)

基礎控除の額

160,000円

※に記載してください。

所得者の合計所得金額の区分の判定及び控除額の記載
「所得者の合計所得金額の見積額」で計算した合計額を基に「控除額の計算」の表の「判定」欄の「900万円以下 (A)」から「2,450万円超 2,500万円以下」までの該当するチェックを付け、判定結果に対応する控除額を「基礎控除の額」欄に記載します。

「区分Ⅰ」欄は、配偶者控除又は配偶者特別控除の控除額の計算において使用します。
配偶者控除又は配偶者特別控除の適用を受けない場合は「区分Ⅰ」欄を記載する必要はありませんが、このシステムでは自動的に表示されます。

《ご注意》

「給与所得者の基礎控除申告書兼給与所得者の配偶者控除等申告書兼所得金額調整控除申告書」は、年末調整で基礎控除、所得金額調整控除、配偶者控除・配偶者特別控除を適用するためには必ず提出しなければなりません。
基礎控除は、合計所得金額 2,500 万円以下で適用が受けられるので、ほとんどの年末調整対象者は基礎控除申告書部分を記入して提出をする必要があります。

■「所得金額調整控除申告書」で所得金額調整控除額を計算する

所得金額調整控除は、所得者（その年中の給与の収入金額が 850 万円を超える人に限ります。）が、特別障害者に該当する場合又は年齢 23 歳未満の扶養親族、特別障害者である同一生計配偶者若しくは特別障害者である扶養親族を有する場合に、その所得者本人の給与所得の金額から 15 万円を限度として、給与の収入金額（その給与の収入金額が 1,000 万円を超える場合には、1,000 万円）から 850 万円を控除した金額の 100 分の 10 に相当する金額を給与所得の金額から控除するものです。

同一世帯の夫婦において、夫婦の両方がその年中の給与の収入金額が 850 万円を超えて、年齢 23 歳未満の扶養親族に該当する子どもがいると、扶養控除とは異なり、その夫婦の両方が所得金額調整控除を受けることができます。このシステムでは、扶養控除の子どもの氏名と個人番号をリスト選択できますが、扶養控除でない子どもの氏名と個人番号は直接申告書に記入してください。

所得金額調整控除申告書データの入力

所得金額調整控除の要件

☐ あなた自身が特別障害者

☐ 同一生計配偶者が特別障害者

☐ 扶養親族が特別障害者

☒ 扶養親族が年齢23歳未満

☐ 所得金額調整控除は該当しない

所得金額調整控除の「要件」の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件についてチェックを付けます。

所得金額調整控除は、給与等の収入金額が850万円を超える場合に、給与等の収入金額（1,000万円を超える場合には1,000万円）から850万円を控除した金額の10%を給与所得の金額から差し引きます。

同一生計配偶者又は扶養親族氏名

太田 房夫

上記の者のフリガナ

オオタ フサオ

上記の者の個人番号

224518520012

上記の者の生年月日

H19.04.25

上記の者との続柄

上記の者の所得の見積額

特別障害者に該当する事実

給与等の収入金額

9,780,000

所得金額調整控除の控除額

128,000

○ K

キャンセル

給与所得者の所得金額調整控除の入力フォーム

「所得金額調整控除の要件」が以下の要件の 2 以上の項目に該当する場合は、いずれか 1 つの項目にチェックを付けます。

- ・所得者が特別障害者である
- ・同一生計配偶者が特別障害者である
- ・扶養親族が特別障害者である
- ・年齢 23 歳未満の扶養親族を有する

同一生計配偶者又は扶養親族の氏名のリストから個人番号と生年月日が検索できます。

年末調整では、年末調整の対象となる給与等の収入金額から所得金額調整控除額を計算します。

給与所得者の所得金額調整控除申告書

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

○年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「☆扶養親族等」欄及び「★特別障害者」欄にその該当する者を記載してください。
なお「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェック付け記載をすることで差し支えありません。
○年末調整における所得金額調整控除の額は給与の支払者が計算し、そのうちあなたに適用される控除額を記入してください。

要件

☐ あなた自身が特別障害者

(右の★欄のみを記載)

☐ 同一生計配偶者が特別障害者

(右の☆欄及び★欄を記載)

☐ 扶養親族が特別障害者

(右の☆欄及び★欄を記載)

☒ 扶養親族が年齢23歳未満

(右の☆欄のみを記載)

(フリガナ)

同一生計配偶者又は扶養親族の氏名

オオタ フサオ

太田 房夫

左記の者の個人番号

2 2 4 5 1 8 5 2 0 0 1 2

左記の者の生年月日

H19.04.25

★特別障害者

特別障害者に該当する事実

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の「摘要」への特別障害者に該当する人又は年齢 23 歳未満の扶養親族の記載について

- ・本人が特別障害者 ⇒ 記載不要（「本人が障害者」の「特別」欄に「○」を付します。）
- ・同一生計配偶者が特別障害者 ⇒ 同一生計配偶者の氏名（同配）
- ・扶養親族が特別障害者 ⇒ 扶養親族の氏名（調整）
- ・扶養親族が年齢 23 歳未満 ⇒ 扶養親族の氏名（調整）

ただし上記「同一生計配偶者」又は「扶養親族」の氏名が「(源泉・特別) 控除対象配偶者」「控除対象扶養親族」「16 歳未満の扶養親族」に記載されている場合は省略できます。

■ 所得金額調整控除と所得者の合計所得金額の見積額

所得金額調整控除には「子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除」と「給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除」があります。

子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除

子ども・特別障害者等を有する者等の所得金額調整控除は、給与の収入金額が 850 万円を超える人が特別障害者に該当する場合又は年齢 23 歳未満の扶養親族、特別障害者である同一生計配偶者若しくは特別障害者である扶養親族を有する場合の所得金額調整控除で、年末調整では対象となる給与等の収入金額のみから計算します。ただし、合計所得金額の見積額は 2 以上の給与の支払者から給与の支払を受ける場合の収入金額と所得金額は 2 以上の給与の総額により計算します。このため収入金額が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合の合計所得金額の見積額は、2 以上の給与の給与収入の総額から計算した所得金額調整控除額を差し引いて計算します。

給与の収入金額（2 以上の給与の総額）が 850 万円を超えて所得金額調整控除を適用できる場合
〔算式〕（給与の収入金額（※）－850 万円）×10％ ※ 1,000 万円を超える場合は 1,000 万円

給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除

給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除は、給与所得と公的年金等に係る雑所得の双方を有する人の所得金額調整控除のため年末調整では適用を受けることはできません。ただし、確定申告により所得金額調整控除の適用を受けようとする人が年末調整の際に合計所得金額の見積額を計算するときは、給与所得と年金所得の双方を有する者に対する所得金額調整控除を差し引いて合計所得金額の見積額を計算します。

給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合
〔算式〕 給与所得控除後の給与等の金額＋公的年金等に係る雑所得の金額－10 万円

※ 令和 02 年分から公的年金等に係る雑所得の公的年金等控除額の計算が変更されています。

申告者と配偶者の合計所得金額データの入力

申告者の合計所得金額データ | 配偶者の合計所得金額データ |

申告者の氏名	収入金額	必要経費(控除額)	所得金額
佐藤 一郎	\$45.8.5		
給与所得	5,900,000		4,280,000
事業所得	0	0	0
雑所得	850,000	600,000	250,000
配当所得	5,000,000	0	5,000,000
不動産所得	0	0	0
退職所得	0	0	0
上記以外所得	0	0	0
合計所得金額	0	0	9,430,000

配偶者の合計所得金額データ

収入金額	必要経費(控除額)	所得金額
0		0
100,000		100,000

所得金額調整控除額

100,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除と配偶者特別控除は適用できません。

配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合に配偶者控除が適用できます。給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円を超えると配偶者控除の金額は変動します。

申告者と配偶者の合計所得金額から配偶者控除額と配偶者特別控除額を計算します。

給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超えますので所得金額調整控除の 10 万円を差し引いて合計所得金額を計算します。

- 所得者の合計所得金額の要件
- ・ 配偶者控除（1,000 万円）
 - ・ 配偶者特別控除（1,000 万円）
 - ・ 源泉控除対象配偶者（900 万円）
 - ・ ひとり親控除（500 万円）
 - ・ 寡婦控除（500 万円）
 - ・ 基礎控除（2,400 万円）

合計所得金額の見積額の計算表	あなた（申告者）の合計所得金額（見積額）				配偶者の合計所得金額（見積額）			
	所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額	所得の種類	収入金額	必要経費	所得金額
	給与所得 (1)	5,900,000		4,280,000	給与所得 (1)	850,000		300,000
	事業所得 (2)				事業所得 (2)			
	雑所得 (3)	850,000	600,000	250,000	雑所得 (3)			
	配当所得 (4)	5,000,000		5,000,000	配当所得 (4)			
	不動産所得 (5)				不動産所得 (5)			
	退職所得 (6)				退職所得 (6)			
	(1) から (6) 以外の所得の合計額 (7)				(1) から (6) 以外の所得の合計額 (7)			
	所得の合計額				所得の合計額			

所得金額調整控除(給与)	9,430,000
所得金額調整控除(年金)	100,000

所得金額調整控除(年金)	300,000
--------------	---------

「給与所得者の配偶者控除等申告書」で配偶者控除を計算する

「給与所得者の配偶者控除等申告書」で、配偶者控除の控除額を計算します。

配偶者控除のデータ | 配偶者特別控除のデータ

配偶者の氏名
フリガナ
個人番号
佐藤 洋子
サトウ ヨウコ
S50.12.14
区分
一般配偶者
控除額
280,000

配偶者控除
給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者控除は適用がありません。(障害者控除は適用できます。)

老人控除対象配偶者
70才以上で老人控除対象配偶者
昭和28年1月1日以前に生まれた人
源泉控除対象配偶者
給与の支払いを受ける人の合計所得金額が900万円以下で、配偶者の合計所得金額が95万円以下の場合は源泉控除対象配偶者になります。

給与の支払いを受ける人の合計所得金額
9,280,000
配偶者の合計所得金額
300,000

○ K

キャンセル

所得者の本年中の合計所得金額の見積額は、下記のように 9,280,000 円となり、区分Ⅰは「900 万円超 950 万円以下」でBになります。

申告者の合計所得金額
9,280,000 円＝給与所得 4,280,000 円＋不動産所得 5,000,000 円

配偶者の合計所得金額 300,000 円
＝給与所得 300,000 円

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額は、下記のように 300,000 円となるため、区分Ⅱは「38 万円以下かつ年齢 70 歳未満」で②になります。

配偶者の合計所得金額は 300,000 円となるため配偶者控除は適用できます。配偶者控除の控除額は基礎控除申告書の区分ⅠがBと配偶者控除等申告書の区分Ⅱの②から 260,000 円になります。

給与所得者の配偶者控除等申告書

給与所得者の基礎控除申告書

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	5,900,000	4,280,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		5,000,000
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		9,280,000

○控除額の計算

判定	所得の種類	収入金額	所得金額
A	900万円以下	(A)	48万円
	900万円超950万円以下	(B)	32万円
	950万円超1,000万円以下	(C)	24万円
	1,000万円超2,400万円以下		16万円
B	2,400万円超2,450万円以下		32万円
	2,450万円超2,500万円以下		16万円

区分Ⅰ
B
基礎控除の額
480,000

給与所得者の配偶者控除等申告書

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	850,000	300,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		300,000

○配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

判定	所得の種類	収入金額	所得金額
A	48万円以下かつ年齢70歳以上 老人控除対象配偶者に該当	①	配偶者控除
	48万円以下かつ年齢70歳未満	②	配偶者控除
	48万円超95万円以下	③	配偶者特別控除
	95万円超133万円以下	④	配偶者特別控除

区分Ⅱ
②

配偶者控除の額

区分Ⅰ	区分Ⅱ	配偶者控除の額
A	①	48万円
B	②	32万円
C	③	24万円
D	④	16万円

配偶者特別控除の額
260,000

「給与所得者の配偶者控除等申告書」で配偶者特別控除を計算する

「給与所得者の配偶者控除等申告書」で、配偶者特別控除の控除額を計算します。

配偶者控除・配偶者特別控除データの入力

配偶者控除のデータ [配偶者特別控除のデータ]

配偶者の氏名 フリガナ 生年月日
個人番号 非居住者の区分
鈴木 浩子 スズキ ヒロコ S62.12.15
個人番号 521478021470 ☐ 非居住

配偶者特別控除の適用
☒ 有 ☐ 無

配偶者の給与収入 1,900,000 1,250,000
配偶者の給与以外の所得金額 0
配偶者の合計所得金額 1,250,000
配偶者特別控除額 110,000

給与の支払いを受ける人の合計所得金額が1,000万円を超えると配偶者特別控除は適用できません。
配偶者の合計所得金額が48万円超で133万円以下の場合に配偶者特別控除は適用できます。

○ K キャンセル

所得者の本年中の合計所得金額の見積額は、下記のように 7,280,000 円となるため、区分Ⅰは「900 万円以下」でAになります。

申告者の合計所得金額 7,280,000 円＝給与所得 7,280,000 円

配偶者の合計所得金額 1,250,000 円＝給与所得 1,250,000 円

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額は、下記のように 1,250,000 円となるため、区分Ⅱは「95 万円超 125 万円以下」で④になります。

配偶者の合計所得金額は 1,250,000 円となるため配偶者控除は適用がありません。
配偶者特別控除の控除額は、基礎控除申告書の区分ⅠのAと配偶者控除等申告書の区分Ⅱの④の「95 万円超 125 万円以下」の欄から 110,000 円になります。

給与所得者の配偶者控除等申告書

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	9,230,000	7,280,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1) と (2) の合計額)		7,280,000

○控除額の計算

判定	所得の種類	収入金額	所得金額
判定	(A) 900万円以下		48万円
	(B) 900万円超950万円以下		
	(C) 950万円超1,000万円以下		
	1,000万円超2,400万円以下		
	2,400万円超2,450万円以下		
	2,450万円超2,500万円以下		16万円

区分Ⅰ A

基礎控除の額 480,000

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○「控除額の計算」の表の「区分Ⅰ」欄については、「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄を参照してください。
○「基礎控除申告書」の「区分Ⅰ」欄が(A)～(C)に該当しない場合や「配偶者控除等申告書」の「区分Ⅱ」欄が①から④に該当しない場合は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。

(フリガナ) 配偶者の個人番号 配偶者の生年月日
配偶者の氏名 5 2 1 4 7 8 0 2 1 4 7 0 S62.12.15
スズキ ヒロコ あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所 非居住者である配偶者 生計を一にする事実
鈴木 浩子

○配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,900,000	1,250,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1) と (2) の合計額)		1,250,000

判定 ① 配偶者控除
② 配偶者特別控除
③ 配偶者特別控除
④ 配偶者特別控除

区分Ⅱ ④

配偶者控除の額

区分Ⅱ	①	②	③	④
A	48万円	38万円	36万円	31万円
B	32万円	26万円	24万円	21万円
C	16万円	13万円	12万円	11万円

配偶者特別控除 110,000

■ (特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書について

住宅を新築または取得や増改築をして住宅ローンがある人は、(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除により所得税の還付を受けることができます。この(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除は、居住を開始した最初の年は確定申告が必要になりますが、2年目以降は年末調整で還付を受けることになります。

年末調整による2年目以降の(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除は、「給与所得者の(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書」により控除税額を計算します。

令和元年10月1日以後に消費税10%で取得した住宅の新築または購入及び増改築等については、(特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書の様式が変更されています。

☆ 消費税が10%で取得した場合の住宅の新築または購入及び増改築等の計算

令和元年10月1日以後入居で消費税が10%(特別特定取得)の場合は、(特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書は、住宅借入金年末残高と住宅借入金等特別控除証明書に記載された「居住用割合」及び「連帯債務割合」から住宅借入金等特別控除額を計算します。

なお11年目から13年目の控除額は申告書から計算ができませんので消費税からの控除額を直接入力します。

☆ 消費税が8%または5%で取得した場合の住宅の新築または購入及び増改築等の計算

住宅の新築または購入及び増改築等について令和元年9月30日以前(令和10年10月1日以後入居でも消費税が8%(特定取得))または消費税5%の場合は、住宅借入金年末残高と住宅借入金等特別控除証明書に記載された居住用部分の床面積及び土地面積から計算した「居住用割合」で住宅借入金等特別控除額を計算します。

☆ 特定増改築等住宅借入金等特別控除

特定増改築住宅借入金等特別控除(バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯同居改修工事の特定増改築等)を従来の住宅借入金等特別控除に代えて選択した場合は、給与所得の源泉徴収票に表示するために区分と入居年月日の入力及び特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金年末残高を入力してください。

特定増改築等住宅借入金等特別控除(バリアフリー改修工事、省エネ改修工事、多世帯同居改修工事)を選択した場合は、借入金年末残高限度額1,000万円、このうち特定増改築の年末残高は最高250万円まで2%、限度控除額125,000円、控除期間は5年で計算します

☆ 連帯債務がある場合

連帯債務による住宅の取得等のための住宅借入金等の年末残高がある場合には、以下のように負担すべき部分の年末残高を計算します。

連帯債務による住宅借入金等の年末残高(円) × 控除を受ける人が負担すべき割合(%)

= 連帯債務による住宅借入金等の年末残高のうち控除を受ける人が負担すべき部分の年末残高(円)

《ご注意》

家屋の居住用割合と土地等の居住用割合が異なる場合には、税務種から送付された(特定増改築等) 住宅借入金等特別控除申告書の裏面で計算した居住用割合を入力してください。

(特定増改築等) 住宅借入金等特別の重複適用の特例(中古住宅を取得して増改築など)の計算は対応しません。

平成23年から平成26年の東日本大震災での住宅の再取得等に係る控除額の特例(1.2%)の計算は対応しません。

その家屋に入居後、本年12月31日まで引き続き居住の用に供していない場合は、適用を受けることはできません。ただし、居住の用に供さなくなったことが死亡による場合には、死亡した日まで引き続いて自己の居住の用に供していればその年については死亡した日の住宅借入金等の残高を基に控除を受けることができます。

■ 住宅借入金等特別控除のデータ入力用フォーム（令和元年 10 月 1 日以降）

住宅借入金等特別控除データの入力

居住開始年度

令和2年（一般特別特定）

住宅借入金等特別控除区分

住（特特）

居住開始年月日

R02.05.28

消費税10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特増特別特定」（特定増改築等）から選択します。消費税10%での取得は「特特」消費税8%での取得は「特」を選択します。

一般住宅の新築・取得と増改築は「住」、認定住宅の新築・取得は「認」、特定増改築は「増」になります。

新築・購入・増改築の計算

新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等に係る計算	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等	増改築等に係る借入金等に係る計算
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額	10,000,000	11,000,000	21,000,000	0
居住用割合 %	100.0	100.0	100.0	0.00
連帯債務割合 %	50.0	50.0	50.0	0.00
新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	0	0	19,500,000	0
新築・購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高のうち連帯債務残高	0	0	19,500,000	0
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高			9,750,000	
居住用部分の家屋と土地等及び増改築等の額に係る住宅借入金等の年末残高			9,750,000	
家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額、居住用割合、連帯債務割合は住宅借入金等特別控除計算から必ず入力してください。				
特定増改築等の費用の額				
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高（最高250万円）				
11年目から13年目の住宅借入金等特別控除額の計算はできません。消費税10%から計算した控除額を直接入力してください。				
（特定増改築等）住宅取得等特別控除額の計算基礎となる住宅借入金等の年末残高	9,750,000			
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額	97,500			
年間所得の見積額	4,280,000			

〇 K

キャンセル

○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書のデータ入力

「居住開始年度」
消費税 10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特増特別特定」(特定増改築等)から選択します。

「控除区分」
一般住宅の新築・取得と増改築は「住」、認定住宅の新築・取得は「認」、特定増改築は「増」になります。
消費税 10%での取得は「特特」を選択します。

■ （特定増改築）住宅借入金等特別控除申告書（令和元年 10 月 1 日以降）

令和3年分

給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書
兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者の名称(氏名)

サンプルデータ

給与の支払者の法人番号

給与の支払者の所在地(住所)

神奈川県

あなたの氏名

サトウ イチロウ

あなたの住所又は居所

佐藤 一郎

あなたの住所又は居所

東京都港区六本木

年末調整の際に、次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項 目	新築又は購入に係る借入金等の計算			D 増改築等に係る借入金等の計算
	A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等	
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高（内、連帯債務による借入金）	①		19,500,000	
住宅借入金等の年末残高	(50.0 %)	(50.0 %)	(50 %)	(%)
①のうち連帯債務の額×①のうち連帯債務割合	②		9,750,000	
②と③の少ない方	③		9,750,000	
②と証明事項の取得価額の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ないほうの金額	④		9,750,000	
③ × 「居住用割合」	⑤		9,750,000	
借入金等の年末残高等（④の欄の合計額）	⑥		4,280,000	
特定増改築等の費用の額（注2）	⑦			
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等（⑤と⑦の少ない方）（注2）	⑧			
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額（⑧ × %）	⑨		97,500	

（注1）C欄の④の居住用割合については、A欄の④の居住用割合とB欄の④の居住用割合とD欄の④の居住用割合が異なる場合は、同封の説明書をお読みいただき記入してください。

（注2）特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方は、⑥欄及び⑦欄の記入の必要はありません。

（注3）⑧欄の記入にあたっては、直接適用（の特例）を受ける場合は同封の説明書をお読みください。

（注4）⑨欄の記入にあたっては、⑧欄の金額を100万円未満の整数に四捨五入してください。

（注5）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注6）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注7）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注8）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注9）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注10）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注11）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注12）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注13）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注14）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注15）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注16）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注17）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注18）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注19）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注20）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注21）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注22）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注23）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注24）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注25）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注26）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注27）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注28）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注29）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注30）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注31）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注32）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注33）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注34）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注35）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注36）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注37）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注38）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注39）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注40）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注41）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注42）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注43）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注44）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注45）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注46）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注47）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注48）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注49）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注50）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注51）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注52）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注53）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注54）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注55）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注56）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注57）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注58）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注59）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注60）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注61）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注62）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注63）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注64）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注65）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注66）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注67）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注68）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注69）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注70）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注71）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注72）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注73）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注74）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注75）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注76）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注77）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注78）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注79）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注80）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注81）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注82）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注83）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注84）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注85）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注86）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注87）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注88）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注89）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注90）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注91）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注92）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注93）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注94）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注95）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注96）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注97）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注98）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注99）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

（注100）⑨欄の金額は、⑧欄の金額に⑦欄の金額を乗じた金額です。

○ 給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

年末調整では、税務署長が発行した「年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書」と金融機関が発行した「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」から計算します。

令和元年 10 月 1 日以後に消費税 10%で取得した住宅の新築または購入及び増改築等については、家屋と土地等の取得対価又は増改築等の費用の額、居住用割合、連帯債務割合は（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書から入力します。

《 ご注意 》

令和元年 10 月 1 日以後の計算は消費税 10%で特別特定取得した場合で、経過措置により消費税 8%で取得した場合は令和元年 9 月 30 日まで計算になります。

11 年目から 13 年目の住宅借入金等特別控除額の計算はできません。消費税 10%から計算した控除額を直接入力してください。

令和3年分

年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和 年分の所得税について次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

令和 年 月 日

税務署長

（証明事項）（令和 年中居住者用）

④居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	⑤取得対価の額	⑥居住用割合	⑦連帯債務割合	⑧取得対価の額	⑨居住用割合	⑩連帯債務割合
R02.05.26	10,000,000	100.0 %	50.0 %	11,000,000	100.0 %	50.0 %
⑪居住開始年月日	増改築等に関する事項			増改築等に関する事項		
	⑫増改築等の費用の額	⑬特定増改築等の費用の額	⑭居住用割合	⑮連帯債務割合	⑯増改築等の費用の額	⑰特定増改築等の費用の額

（参考）適用前年分の控除額

各年分の控除額の計算の結果、この金額を上回ることはありません。各年分の控除額ではありませんのでご注意ください。

住宅借入金等特別控除のデータ入力用フォーム（令和元年9月30日以前）

住宅借入金等特別控除データの入力

居住開始年度平成26年(一般)

住宅借入金等特別控除区分住

居住開始年月日H26.10.25

消費税10%での取得は「一般特別特定」「認定特別特定」「特増特別特定」(特定増改築等)から選択します。消費税10%での取得は「特特」消費税8%での取得は「特」を選択します。

一般住宅の新築・取得と増改築は「住」認定住宅の新築・取得は「認」特定増改築は「増」になります。

新築・購入の計算増改築等の計算

新築又は購入に係る借入金等に係る計算	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等
新築又は購入に係る借入金等の年末残高	0	0	13,800,000
家屋又は土地等の取得対価の額	14,000,000	17,000,000	31,000,000
居住用部分の床面積又は土地等の面積	84.00	98.00	84.00
家屋の総床面積又は土地等の総面積	120.00	140.00	120.00
居住用部分の占める割合 %			70.0
家屋の取得対価の額に係る借入金等の年末残高			13,800,000
居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高			9,680,000
家屋又は土地等の取得対価の額、居住用部分の床面積又は土地等の面積、家屋の総床面積又は土地等の総面積は住宅借入金等特別控除証明書から必ず入力してください。			
(特定増改築等)住宅取得等特別控除額の計算基礎となる住宅借入金等の年末残高	9,680,000		
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	96,800		
年間所得の見積額	5,119,000		

K

キャンセル

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書のデータ入力

「居住開始年度」
消費税 8%での取得は「一般特
定」「認定特定」「特増特定」(特定
増改築等)から選択します

「控除区分」
一般住宅の新築・取得と増改築は
「住」認定住宅の新築・取得は「認」、
特定増改築は「増」になります。
消費税 8%での取得は「特」を選択
します。

(特定増改築) 住宅借入金等特別控除申告書（令和元年9月30日以前）

令和3年分給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書

(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

税務署長宛	給与の支払者の 名称(氏名)	サンプルデータ	(フリガナ) あなたの氏名	高橋 幸子
	給与の支払者の 法人番号			
	給与の支払者の 所在地(住所)	神奈川県	あなたの住所 又は居所	東京都練馬区練馬
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の計算	新築又は購入に係る借入金等の計算			
	新築又は購入に係る借入金等の年末残高	A 住宅のみ	B 土地等のみ	C 住宅及び土地等
	13,800,000			
	家屋又は土地等の取得対価の額	14,000,000	17,000,000	31,000,000
	家屋の総床面積又は土地等の総面積のうち居住用部分の床面積又は面積の占める割合	84.00 120.00 = 70.0	98.00 140.00 = 70.0	84.00 120.00 = 70.0
	取得対価の額に係る借入金等の年末残高 (①と②の少ない方)			13,800,000
	居住用部分の家屋又は土地等に係る借入金等の年末残高 (④×⑤)			9,660,000
	特定増改築等住宅借入金等特別控除額の計算基礎となる住宅借入金等の年末残高 (⑥+⑦)	9,660,000	年間所得の見積額	5,119,000
	特定増改築等の費用の額 (備考の(注2)参照)			
	特定増改築等の費用の額に係る借入金等の年末残高 (⑧と⑨の少ない方) (備考の(注2)参照)			
	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 (⑩×%)	96,600		

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書

年末調整では、税務署長が発行した
「年末調整のための住宅借入金等
特別控除証明書」と金融機関が発行
した「住宅取得資金に係る借入金の
年末残高等証明書」から計算します。

令和元年9月30日以前に消費税
8%で取得した住宅の新築または購
入及び増改築等については、家屋又
は土地等の取得対価の額、居住用部
分の床面積又は土地等の面積、家屋
の総床面積又は土地等の総面積は
住宅借入金等控除証明書から必ず
入力してください。

《ご注意》

平成26年4月1日以後の計算は消
費税 8%で特別特定取得した場合、
経過措置により消費税 5%で取得し
た場合は平成26年3月31日まで
の計算になります。

令和3年分年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、平成 年分の所得税について次の
とおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を
受けていることを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

東京都練馬区練馬

高橋 幸子 様

新築又は購入した家屋に係る事項			増改築等をした部分に係る事項	
項	目	家屋	土地等	増改築等
居住開始年月日	①	H26.10.25		
家屋又は土地等の取得対価の額	②	14,000,000	17,000,000	
家屋又は土地等の総床面積又は総面積	③	84.00	98.00	
②又は③のうち居住用部分の床面積又は面積	④	120.00	140.00	

■ (特定増改築等)住宅借入金等特別控除の控除率と限度額

令和 06 年分の年末調整で適用できる(特定増改築等)住宅借入金等特別控除					
居住開始年		控除期間	住宅借入金等の年末残高限度額	借入金年末残高への控除率	年間の控除限度額
平成 27 年から平成 30 年 特定取得		10 年間	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
令和元年	R01.1.1 から R01.9.30 まで 特定取得	10 年間	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
	R01.10.1 から R01.12.31 まで 特別特定取得 ※ 消費税 10%	13 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
令和 02 年 特別特定取得 ※		13 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
		5 年間 (特定増改築等)	1,000 万円	特定増改築 250 万円まで 2.0% 増改築部分 1.0%	12.5 万円
令和 03 年から令和 04 年 特別特定取得 ※		13 年間または 10 年間のうち 1～10 年目	4,000 万円	一般の住宅 10 年間 1.0%	40 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 10 年間 1.0%	50 万円
		5 年間 (特定増改築等)	1,000 万円	特定増改築 250 万円まで 2.0% 増改築部分 1.0% (令和 03 年 12 月 31 日入居まで)	12.5 万円
令和 04 年から令和 05 年 特別特定取得 ※		13 年間 新築住宅 買取再販住宅	3,000 万円	一般の住宅 13 年間 0.7%	21 万円
			5,000 万円	認定長期優良・認定低炭素住宅 13 年間 0.7%	35 万円
			4,500 万円	特定エネルギー消費性能向上住宅 (ZEH 水準省エネ住宅) 13 年間 0.7%	31.5 万円
			4,000 万円	エネルギー消費性能向上住宅 (省エネ基準適合住宅) 13 年間 0.7%	28 万円
		10 年間 中古住宅	2,000 万円	一般の中古住宅 10 年間 0.7%	14 万円
			3,000 万円	認定住宅や省エネ住宅の中古住宅 10 年間 0.7%	21 万円
		10 年間 増改築等	2,000 万円	増改築等借入金年末残高の 0.7%	14 万円

- ※ 令和元年 10 月 1 日以後の特別特定取得の計算は消費税 10%で取得した場合で、経過措置により消費税 8%で取得した場合は令和元年 9 月 30 日までの特定取得の計算になります。
- ※ 令和 03 年に入居した場合は、新築（注文住宅）では令和 2 年 9 月 30 日までに契約したときに、分譲住宅、中古住宅の取得、増改築等では令和 2 年 11 月 30 日までに契約して令和 03 年 3 月 31 日までに入居したときに控除期間が 13 年間になります。
- ※ 令和 02 年または令和 03 年に入居した場合は、11 年目から 13 年目は次のいずれか少ない額が控除限度額となります。
 - ① 年末残高等〔上限 4,000 万円または 5,000 万円〕× 1%
 - ② $(\text{住宅取得等対価の額} - \text{消費税額}) \times 2\% \div 3$
この場合の「住宅取得等対価の額」は、補助金及び住宅取得等資金の贈与の額を控除しないで計算した金額をいいます。
- ※ 住宅借入金等特別控除について「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」に「住（特家）」、「認（特家）」、「震（特家）」を追加しました。
（「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」とは、床面積が 40 平方メートル以上 50 平方メートル未満で令和 5 年 12 月 31 日以前に建築基準法第 6 条第 1 項の規定による建築確認を受けた家屋です。）

■ 年末調整で所得税と復興特別所得税を精算する

サラリーマンは、毎月の給与と定期の賞与から差し引かれる源泉徴収により所得税を納めています。しかし源泉徴収されるのは仮に計算した所得税なので、その1年間の合計額とサラリーマンが本来納めなければならない所得税とは一致しません。そのためその年の最後の給与または賞与の支払時に、源泉徴収された所得税とその年の本来の所得税との過不足額を精算する手続きが年末調整になります。

給与と賞与からの 所得税と復興特別 所得税の税額	—	年末調整で計算 した所得税と 復興特別所得税	=	還付される税金 または 納付する税金
--------------------------------	---	------------------------------	---	--------------------------

● 年末調整用の申告書

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」「給与所得者の保険料控除申告書」「給与所得者の配偶者特別控除申告書」「給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書」から所得控除と税額控除の金額を計算します。

■ 年末調整の計算手順

★ 給与所得控除後の給与等の金額の計算

「本年分の給与の総額」を「給与所得控除後の給与等の金額の表」に当てはめて、「給与等の金額」に対応した「給与所得控除後の給与等の金額」を求めます。

$$\text{給与所得控除後の給与等の金額} = \text{本年分の給与の総額} - \text{給与所得控除額}$$

★ 課税給与所得金額の計算

「給与所得控除後の給与等の金額」から「所得控除額の合計額」を控除して「課税給与所得金額」を計算します。（課税給与所得金額に1,000円未満の端数があるときは、その1,000円未満の端数は切捨てます。）

$$\text{課税給与所得金額} = \text{給与所得控除後の給与等の金額} - \text{所得控除額の合計額}$$

★ 算出所得税額と年調所得税額および年調年税額の計算

「年調年税額」は「課税給与所得金額」について「年末調整のための所得税額の速算表」を使用して「算出所得税額」求めてから、住宅借入金等特別控除を差し引いた「年調所得税額」から102.1%を乗じて「年調年税額」を計算します。（年調年税額に100円未満の端数があるときは、その100円未満の端数は切捨てます。）

$$\text{算出所得税額} = \text{課税給与所得金額} \times \text{所得税率}$$

$$\text{年調所得税額} = \text{算出所得税額} - \text{住宅借入金等特別控除額}$$

$$\text{年調年税額} = \text{年調所得税額} \times 102.1\% \text{（復興特別所得税）}$$

★ 過不足額の精算と還付又は徴収

年調年税額と源泉徴収税額の合計額を比較して、個人別に所得税の過不足額を計算し超過額の還付または不足額の徴収をします。

$$\text{所得税の超過額} = \text{源泉徴収税額の合計額} - \text{年調年税額}$$

$$\text{所得税の不足額} = \text{年調年税額} - \text{源泉徴収税額の合計額}$$

☆ 復興特別所得税の計算

所得税の源泉徴収義務者は、平成 25 年 1 月 1 日から平成 49 年 12 月 31 日までの間に生ずる所得について源泉所得税を徴収する際、復興特別所得税を併せて徴収して源泉所得税の法定納期限までに納付します。

復興特別所得税額は、課税標準であるその年分の基準所得税額から次の算式で求めます。

復興特別所得税額 = 基準所得税額 × 2.1%

★ 年末調整の超過額または不足額を「単独年調」で処理する場合のご注意

年末調整の超過額または不足額を給与または賞与以外で還付または徴収する「単独年調」で処理する場合は、支払金額がない「賞与 3」または「賞与 4」で精算する処理を選択してください。

年末調整の超過額または不足額は、給与または賞与とは別に単独で還付または徴収することになります。

★ 年末調整後に給与または賞与の支払いがあった場合のご注意

年末調整の終了後に給与または賞与の追加支払いがあった場合には、給与明細書または賞与明細書に追加支払分データの入力後に「年末調整の計算実行」ボタンから年末調整の再計算を実行してください。

給与明細書または賞与明細書に追加支払分データの入力後に「年末調整の計算実行」ボタンから年末調整の再計算を実行しない場合は、「給与所得の源泉徴収票」の給与の支払金額と給与所得控除後の金額の計算に不一致が発生しますのでご注意ください。

■ 令和 02 年分からの給与所得の金額の計算表

給与等の収入金額	給与所得控除後の給与等の金額
～550,999 円	0 円
551,000 円～1,618,999 円	収入金額－550,000 円
1,619,000 円～1,619,999 円	1,069,000 円
1,620,000 円～1,621,999 円	1,070,000 円
1,622,000 円～1,623,999 円	1,072,000 円
1,624,000 円～1,627,999 円	1,074,000 円
1,628,000 円～1,799,999 円	収入金額÷4＝,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒,000 円×2.4＋100,000 円
1,800,000 円～3,599,999 円	収入金額÷4＝,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒,000 円×2.8－80,000 円
3,600,000 円～6,599,999 円	収入金額÷4＝,000 円（千円未満の端数切捨て） ⇒,000 円×3.2－440,000 円
6,600,000 円～8,499,999 円	収入金額×0.9－1,100,000 円
8,500,000 円～	収入金額－1,950,000 円

※ 令和 02 年分から給与収入が 850 万円を超えると給与所得控除の上限は 195 万円になります。

■ 令和 02 年分からの年末調整のための算出所得税額の速算表

課税給与所得金額（A）	税率	控除額	税額の計算式
195 万円以下	5%		（A）×5%
195 万円超 330 万円以下	10%	97,500 円	（A）×10%－ 97,500 円
330 万円超 695 万円以下	20%	427,500 円	（A）×20%－ 427,500 円
695 万円超 900 万円以下	23%	636,000 円	（A）×23%－ 636,000 円
900 万円超 1,800 万円以下	33%	1,536,000 円	（A）×33%－ 1,536,000 円
1,800 万円超 1,805 万円以下	40%	2,796,000 円	（A）×40%－ 2,796,000 円

※ 課税給与所得金額が 18,050,000 円を超える人は年末調整の対象とはなりません。

■ 令和 02 年分からの基礎控除額の表

所得者の合計所得金額	基礎控除額
2,400 万円以下	48 万円
2,400 万円超 2,450 万円以下	32 万円
2,450 万円超 2,500 万円以下	16 万円

※ 合計所得金額が 2,500 万円を超えると基礎控除の適用を受けることはできません。

■ 令和 02 年分からの所得控除等を受けるための扶養親族等の合計所得金額要件等

扶養親族等の区分	合計所得金額要件
同一生計配偶者	48 万円以下
扶養親族	48 万円以下
源泉控除対象配偶者	95 万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者	48 万円超 133 万円以下
勤労学生	75 万円以下

- ※ 同一生計配偶者、扶養親族、源泉控除対象配偶者、配偶者特別控除の対象となる配偶者及び勤労学生の合計所得金額要件がそれぞれ 10 万円引き上げられました
- ※ 配偶者特別控除額の算定の基礎となる配偶者の合計所得金額の区分も 10 万円引き上げられています。

■ 令和 02 年分からの配偶者控除と配偶者特別控除

		所得者の合計所得金額			【参考】 配偶者の収入が給 与所得だけの場合 の配偶者の給与等 の収入金額
		900 万円以下 (1,095 万円以下)	900 万円超 950 万円以下 (1,095 万円超 1,145 万円以下)	950 万円超 1,000 万円以下 (1,145 万円超 1,195 万円以下)	
配偶者 控除	所得者が給与所得だけの 場合の給与等の収入金額				
配 偶 者 控 除	配偶者の合計所得金額 48 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円	1,030,000 円以下
	老人控除対象配偶 者	48 万円	32 万円	16 万円	
配 偶 者 特 別 控 除	配偶者の合計所得金額 48 万円超 95 万円以下	38 万円	26 万円	13 万円	1,030,000 円超 1,500,000 円以下
	95 万円超 100 万円以下	36 万円	24 万円	12 万円	1,500,000 円超 1,550,000 円以下
	100 万円超 105 万円以下	31 万円	21 万円	11 万円	1,550,000 円超 1,600,000 円以下
	105 万円超 110 万円以下	26 万円	18 万円	9 万円	1,600,000 円超 1,667,999 円以下
	110 万円超 115 万円以下	21 万円	14 万円	7 万円	1,667,999 円超 1,751,999 円以下
	115 万円超 120 万円以下	16 万円	11 万円	6 万円	1,751,999 円超 1,831,999 円以下
	120 万円超 125 万円以下	11 万円	8 万円	4 万円	1,831,999 円超 1,909,999 円以下
	125 万円超 130 万円以下	6 万円	4 万円	2 万円	1,909,999 円超 1,971,999 円以下
	130 万円超 133 万円以下	3 万円	2 万円	1 万円	1,971,999 円超 2,015,999 円以下
	133 万円超	0 円	0 円	0 円	2,015,999 円超

※ 老人控除対象配偶者は、控除対象配偶者のうち年齢 70 歳以上の人をいいます。

合計所得金額が 1,000 万円を超える所得者は、配偶者控除及び配偶者特別控除の適用を受けることはできません。
夫婦の双方がお互いに配偶者特別控除の適用を受けることはできません。
所得金額調整控除の適用がある場合は、所得者の給与等の収入金額には 15 万円を加えます。

■ ひとり親控除と寡婦控除

未婚のひとり親に対するひとり親控除

所得者がひとり親（現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、下記の要件を満たす人をいいます。）である場合には、ひとり親控除として 35 万円が控除されます。

- イ その人と生計を一にする子（合計所得金額 48 万円以下）を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

生計を一にする子がいない場合の寡婦控除

所得者が（「ひとり親」に該当せずに次のいずれかに当てはまる人をいいます。）寡婦である場合には、寡婦控除として 27 万円が控除されます。

夫と離婚した後婚姻をしていない人で、次のイ、ロ及びハのいずれにも該当する人

- イ 扶養親族を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死の明らかでない人で、次のイ及びロのいずれにも該当する人

- イ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ロ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

※ 給与所得だけの場合は、給与の収入金額が 6,777,778 円以下であれば合計所得金額が 500 万円以下となります。

《ご注意》

「ひとり親控除」と「寡婦控除」は、令和 02 年分の年末調整から適用されることになっています。通常は年初に「令和 02 年分 給与所得者の扶養控除等申告書」を提出していますが、この税制改正により年末調整で「ひとり親控除」と「寡婦控除」が適用される人はこの申告書を訂正する必要があります。具体的には、「令和 02 年分 年末調整時に異動申告書」を提出（当初の申告書を訂正）することになります。

「給与所得の源泉徴収票」の「摘要」への改正前の寡婦控除、寡夫控除又は寡婦控除の特例の適用がある場合（中途退職した人や年末調整の対象とならない人）は、「○」を付さずに摘要に次のように記載します。

- ・改正前の寡婦控除（寡婦） ⇒ 旧寡婦
- ・改正前の寡夫控除（寡夫） ⇒ 旧寡夫
- ・改正前の寡婦控除の特例（特別の寡婦） ⇒ 旧特別の寡婦

■ 「VBA PRO 年末調整・法定調書」の「表示」メニューとワークシート

年末調整・法定調書

データの表示

給与所得の源泉徴収票	報酬・料金等の支払調書
給与所得の源泉徴収簿	報酬・料金の源泉徴収簿
扶養控除等の申告書	不動産使用料等の支払調書
保険料控除の申告書	不動産譲受け対価支払調書
基礎・配偶者控除申告書	不動産売買手数料支払調書
住宅借入金等控除申告書	給与所得源泉データ一覧表
年末調整の税額集計表	給与賞与年間データ集計表
年末調整個人別通知書	退職所得源泉データ一覧表
源泉徴収簿集計一覧表	報酬・料金等データ一覧表
各人別減税控除事績簿	不動産使用料データ一覧表
退職所得の源泉徴収票	給与所得等法定調書合計表
退職所得の源泉徴収簿	給与支払報告書（総括表）
退職所得の受給申告書	住所氏名の宛名ラベル表示
マイナンバー帳簿表示	キャンセル

○ 「表示」メニュー

「給与所得の源泉徴収票」
「給与所得の源泉徴収簿」
「退職所得の源泉徴収票」
「報酬・料金等の支払調書」
「不動産の使用料等支払調書」
「不動産譲受け対価支払調書」
「不動産売買手数料支払調書」
「給与所得等法定調書合計表」
「給与支払報告書（総括表）」

○ 給与所得の源泉徴収票

「給与所得の源泉徴収票」の税務署提出用にはマイナンバーを記載しますが、の受給者交付にはマイナンバーは記載しません。

[illegible][illegible]

○ 給与支払報告書

市区町村提出用の「給与支払報告書」には、申告者と控除対象配偶者および扶養親族のすべての人のマイナンバーを記入します。

[illegible][illegible]

「給与所得の源泉徴収票・給与支払報告書」は俸給、給与、賃金、歳費、賞与、その他給与の支払をする場合に、給与の支払者が作成します。

年末調整の終了後に源泉徴収票・給与支払報告書を作成します。税務署提出分は3枚、その他の場合は2枚作成します。

源泉徴収票の1枚は本人に交付します。源泉徴収票の1枚は翌年の1月31日までに税務署に提出します。給与支払報告書の1枚は市区町村に提出します。

※ 給与支払報告書の右に給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）を追加しました。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する必要がある場合は、このシートの様式のみを印刷してください。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する場合は、給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）と給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）のシートを印刷して給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）は会社の控用紙としてください。

● 「給与所得の源泉徴収票」の税務署への提出

「給与所得の源泉徴収票」は、支払を受ける人や支払金額によって税務署に提出する範囲が違ってきます。

支払を受ける人の区分		提出範囲
年末調整をした人	法人の役員（役員であった者）	給与等の金額が 150万円 を超えるもの
	弁護士、司法書士、税理士等（給与として支払っている場合）	給与等の金額が 250万円 を超えるもの
	上記以外の者	給与等の金額が 500万円 を超えるもの
年末調整をしなかった人	「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出した者	その年中に退職した者など 給与等の金額が 250万円 を超えるもの 法人の役員の場合は 50万円 を超えるもの
	「給与所得者の扶養控除等申告書」を提出しなかった者（乙欄、丙欄の適用者）	給与等の金額が 50万円 を超えるもの
		全部

● 「給与支払報告書」の市区町村への提出

「給与支払報告書」は、すべての人について作成して「給与支払報告書総括表」といっしょに市区町村に提出します。ただし、退職した年に支払った給与と賞与の支払金額が30万円以下のときは提出を省略できます。

○ 給与所得に対する所得税源泉徴収簿

毎月の給与と賞与、社会保険料と源泉徴収税額と年末調整のデータから「給与所得に対する所得税源泉徴収簿」を作成します。

「給与所得に対する所得税源泉徴収簿」では年末調整の対象となる「本年分の給与の総額」と「給与からの控除分の社会保険料」「源泉徴収税額の合計額」を集計します。（「給与所得に対する源泉徴収簿」は、「一人別徴収簿」とも呼ばれます。）

令和5年分

サンプルデータ株式会社

氏名 佐藤 一郎 (生年月日) S45.8.15 整理番号

毎月の給与と社会保険料および源泉徴収税額

給与所得者の扶養控除等申告書より

年末調整の年調年税額の計算

過不足税額の精算

定期の賞与と社会保険料および源泉徴収税額

区分	支払期日	支払金額	社会保険料の控除額	社会保険料控除後の金額	源泉徴収税額	年末調整による税額調整	引当金	前年の年末調整に基づき繰り越した過不足税額	前年の税額に引き継いだ過不足税額	引当金	前年の税額に引き継いだ過不足税額
1	R05.01.31	360,000	57,814	302,186	2	5,250		5,250			
2	R05.02.28	360,000	57,814	302,186	2	5,250		5,250			
3	R05.03.31	360,000	57,814	302,186	2	5,250		5,250			
4	R05.04.30	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
5	R05.05.31	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
6	R05.06.30	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
7	R05.07.31	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
8	R05.08.31	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
9	R05.09.30	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
10	R05.10.31	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
11	R05.11.30	370,000	57,673	312,327	2	5,620		5,620			
12	R05.12.31	370,000	57,673	312,327	2	5,620	△ 132,746	△ 127,126			
計		4,410,000	692,499	3,717,501		66,330					
賞与	R05.07.02	660,000	100,221	559,779	2	34,292		34,292			
	R05.12.10	830,000	126,035	703,965	2	43,124		43,124			
計		1,490,000	226,256	1,263,744		77,416					

給与所得者の扶養控除等申告書より

年末調整の年調年税額の計算

過不足税額の精算

定期の賞与と社会保険料および源泉徴収税額

※ 税務署の「年末調整のしかた」では、超過額には△は付いていませんが、計算のために超過額にはマイナスの△を付けています。

年末調整用の申告書	計算する所得控除と税額控除
給与所得者の扶養控除等（異動）申告書	扶養控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除の計算
給与所得者の保険料控除申告書	生命保険料控除、地震保険料控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除の計算
給与所得者の基礎控除申告書	基礎控除の計算
給与所得者の配偶者控除等申告書	配偶者控除、配偶者特別控除の計算
給与所得者の所得金額調整控除申告書	所得金額調整控除の計算
給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の計算 ※必要な人のみ

※ 前職からの給与がある中途入社の方は、前職分の給与所得の源泉徴収票が必要です。

年末調整は、給与の支払者に「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」を提出している人について行います。「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」は、扶養親族がいない人でも提出する必要があります。

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」

「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」は扶養控除、障害者控除、寡婦控除、寡夫控除、勤労学生控除を計算します。

令和5年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

源泉控除対象配偶者とマイナンバー

控除対象扶養親族とマイナンバー

障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生控除の適用

年少扶養親族とマイナンバー

氏名	あなたとの続柄	生年月日	特定扶養親族	本年中の所得の見積額	非居住者である親族	住所又は居所	異動月日及び事由
佐藤 洋子	妻	S50.12.14					
佐藤 太郎	長男	H9.3.26					
佐藤 花子	長女	H21.4.15					

給料や賞与から源泉徴収する所得税及び復興特別所得税の額は、「給与所得の源泉徴収税額表」（月額表）または「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表」を使用して求めることになります。

扶養控除額等の一覧

扶養控除等の区分			控除額
配偶者控除	一般の控除対象配偶者		380,000 円
	老人控除対象配偶者（70 歳～）		480,000 円
扶養控除	年少扶養親族（0 歳～15 歳）		0 円
	一般の控除対象扶養親族（16 歳～18 歳）		380,000 円
	特定扶養親族（19 歳～22 歳）		630,000 円
	一般の控除対象扶養親族（23 歳～69 歳）		380,000 円
	老人扶養親族（70 歳～）	同居老親等以外の者	480,000 円
		同居老親等	580,000 円
障害者控除	一般の障害者		270,000 円
	特別障害者		400,000 円
	同居特別障害者		750,000 円
ひとり親控除			350,000 円
寡婦控除			270,000 円
勤労学生控除			270,000 円
基礎控除（合計所得金額 2,400 万円以下の人）			480,000 円

令和5年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) サンプルデータ株式会社 (フリガナ) サトウ イチロウ

港 給与の支払者の法人番号 9 | 6 | 3 | 2 | 4 | 5 | 1 | 2 | 8 | 5 | 2 | 0 | 3 あなたの氏名 佐藤 一郎

税務署長 給与の支払者の所在地(住所) あなたの住所 # 又は居所 東京都港区六本木

生命保険料控除の計算

地震保険料控除の計算

社会保険料控除と小規模企業共済等掛金控除の計算

保険会社等の名称	保険等の種類	保険等の契約者氏名	保険金等の受取人		あなたが本年中に支払った保険料等の金額(分配を受けた剰余金等の控除後金額)(a)	給与の支払者の確認番号	保険会社等の名称	保険等の種類(目的)	保険期間	保険等の対象となった家財等に居住者しくは家財等を利用している者の氏名	あなたが支払った保険料等の金額	地震保険料等の種類	金額	印
			氏名	あなたの続柄										
一般の生命保険料							東京海上日動火災保険					地震	35,000	
介護医療保険料														
個人年金保険料														
計 算 式 I (新保険料等用)	計 算 式 II (旧保険料等用)	生命保険料控除額		小規模企業共済等掛金控除額		合 計 (控除額)								
A, C又はDの金額	控除額の計算式	B又はEの金額	控除額の計算式	計 (①+②+③) (最高120,000円)		種類		金額		金額		金額		
20,000円以下	A, C又はDの金額	25,000円以下	B又はEの金額			独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金								
20,000円から40,000円まで	A, C又はD×1/2+10,000円	25,001円から50,000円まで	B又はE×1/2+12,500円			確率拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金								
40,001円から50,000円まで	A, C又はD×1/4+20,000円	50,001円から100,000円まで	B又はE×1/4+25,000円			確率拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金								
50,001円以上	一律に40,000円	100,001円以上	一律に50,000円			心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金								

※ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げます。

社会保険料控除額		＝ 支払った保険料の全額	
小規模企業共済等掛金控除額 ＝ 支払った掛金の全額			
生命保険料控除額	新保険料等の生命保険料控除額の計算式Ⅰ		
	支払った新生命保険料、介護医療保険料または新個人年金保険料の金額	生命保険料控除額	
	20,000 円以下	支払った保険料の合計額	
	20,001 円から 40,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/2 + 10,000 \text{ 円}$	
	40,001 円から 80,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/4 + 20,000 \text{ 円}$	
	80,001 円以上	40,000 円	
	旧保険料等の生命保険料控除額の計算式Ⅱ		
	支払った旧生命保険料または旧個人年金保険料の金額	生命保険料控除額	
	25,000 円以下	支払った保険料の合計額	
	25,001 円から 50,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/2 + 12,500 \text{ 円}$	
	50,001 円から 100,000 円まで	$(\text{支払った保険料の合計額}) \times 1/4 + 25,000 \text{ 円}$	
	100,001 円以上	50,000 円	
地震保険料控除額	地震保険料のみの場合	支払保険料の全額（最高 50,000 円）	
	旧長期損害保険料のみの場合	10,000 円以下	支払保険料の額
		10,001 円から 20,000 円まで	$\text{支払保険料} \times 1/2 + 5,000 \text{ 円}$
		20,001 円以上	15,000 円
	地震保険料と旧長期損害保険料の両方がある場合	それぞれ計算した金額の合計額（最高 50,000 円）	

※ 1 円未満の端数は切り上げ

「給与所得者の基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書」

「給与所得者の配偶者控除等申告書」は、配偶者控除と配偶者特別控除の計算をします。

令和5年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) サンプルデータ株式会社 (フリガナ) サトウ イチロウ

港 給与の支払者の個人番号 9 6 3 2 4 5 1 2 8 5 2 0 3 あなたの氏名 佐藤 一郎

給与の支払者の住所 東京都港区六本木 あなたの住所又は居所 東京都港区六本木

基・配・所 1

基礎控除と申告する人の合計所得金額の判定

基礎控除の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	5,900,000	4,230,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		4,050,000
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		8,280,000

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類 収入金額 所得金額

(1) 給与所得 5,900,000 4,230,000

(2) 給与所得以外の所得の合計額 4,050,000

あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額 8,280,000

配偶者の合計所得金額の判定

配偶者の基礎控除の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	1,030,000	480,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		480,000

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類 収入金額 所得金額

(1) 給与所得 1,030,000 480,000

(2) 給与所得以外の所得の合計額

あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額 480,000

所得金額調整控除の判定と計算

配偶者控除の計算

配偶者特別控除の計算

配偶者控除又は配偶者特別控除の金額

■ 「印刷」メニューとワークシートの印刷

年末調整・法定調書

データの印刷

給与所得の源泉徴収票	報酬・料金等の支払調書
給与所得の源泉徴収簿	報酬・料金の源泉徴収簿
扶養控除等の申告書	不動産使用料等の支払調書
保険料控除の申告書	不動産譲受け対価支払調書
基礎・配偶者控除申告書	不動産売買手数料支払調書
住宅借入金等控除申告書	給与所得源泉データ一覧表
年末調整の税額集計表	給与賞与年間データ集計表
年末調整個人別通知書	退職所得源泉データ一覧表
源泉徴収簿集計一覧表	報酬・料金等データ一覧表
各人別減税控除実績簿	不動産使用料データ一覧表
退職所得の源泉徴収票	給与所得等法定調書合計表
退職所得の源泉徴収簿	給与支払報告書（総括表）
退職所得の受給申告書	住所氏名の宛名ラベル印刷
マイナンバー帳簿印刷	キャンセル

- 「印刷」メニュー
- 「給与所得の源泉徴収票」
 - 「給与所得の源泉徴収簿」
 - 「退職所得の源泉徴収票」
 - 「報酬・料金等の支払調書」
 - 「不動産の使用料等支払調書」
 - 「不動産譲受け対価支払調書」
 - 「不動産売買手数料支払調書」
 - 「給与所得等法定調書合計表」
 - 「給与支払報告書（総括表）」

データの登録と変更はすべて入力用ユーザーフォームから行います。
Excel のワークシートは給与所得の源泉徴収票、源泉徴収簿、報酬・料金等の支払調書、不動産の使用料等支払調書の表示用になります。
「印刷」メニューからは、全データを一括印刷します。印刷途中での中止はできません。

■ 年末調整のデータ集計表ワークシート

■ 「年末調整税額データの集計表」

年末調整税額データの集計表						
		ページ 1				
	フリガナ 氏 名	給与分税額	徴収税額	確定税額	過納税額	不足税額
		賞与分税額				
		前職分税額				
1	サトウ イチロウ 佐藤 一郎	87,770 77,982	145,752	91,000	-54,752	
2	スズキ ジロウ 鈴木 次郎	98,930 178,154	273,084	320,000		46,916
3	タカハシ サチコ 高橋 幸子	94,500 95,961	190,461		-190,461	
4	タナカ シロウ 田中 四郎	58,320 58,508 23,000	135,828	104,200	-31,628	
5	ワタナベ タロウ 渡辺 太郎	17,940	17,940	17,940		

■「年末調整についてのお知らせ」

年末調整についてのお知らせ

令和5年分

1

住 所		東京都港区六本木			
氏 名		佐藤 一郎	S45.8.15	営業1課	係長
年	区 分		金 額	税 額	
	給 料 ・ 手 当 等		4,410,000	66,330	
	賞 与 等		1,490,000	77,410	
	そ の 他 (前 職 分)				
	計		5,900,000	143,740	
末	給与所得控除後の給与等の金額		4,280,000		
	所得金額調整控除額				
	給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後)		4,280,000		
	社会保険料・小規模企業共済等控除額		918,755		
	生命保険料・地震保険料の控除額		85,000		
	配偶者(特別)控除額		380,000		
	扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額		920,000		
	基礎控除額		480,000		
	所得控除額の合計額		2,783,755		
	課税給与所得金額及び年税額		1,496,000	74,800	
調	住宅借入金等特別控除額			64,000	
	年調所得税額			10,800	
	年調年税額(年調所得税額×102.1%)			11,000	
	差引超過額		超 過 額	△132,740	
	又は不足額		不 足 額		
	算 出 税 額			5,620	
	差引徴収税額・還付税額			△127,120	

■ 源泉徴収簿の集計一覧表

令和02年分

サンプルデータ 株式会社

ページ

1

住 所	東京都港区六本木		東京都港区代々木		東京都練馬区祖馬		東京都品川区品川		渡辺 太郎			
氏 名	佐藤 一郎		鈴木 次郎		西橋 幸子		田中 四郎		渡辺 太郎		山田 太郎	
	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額
1月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750		
2月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750		
3月	360,000	5,250	470,000	7,560	430,000	6,210			380,000	2,750		
4月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	200,000	3,140	380,000	2,750		
5月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750		
6月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420	380,000	2,750		
7月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420				
8月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420				
9月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,420				
10月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640				
11月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640				
12月	370,000	5,620	480,000	7,920	450,000	7,070	340,000	6,640				
小 計	4,410,000	66,330	5,730,000	93,960	5,340,000	82,260	2,920,000	55,160	2,280,000	16,500	8,600,000	
賞与 月	660,000	34,292	950,000	65,813	740,000	38,804	450,000	23,597				
賞与 月	830,000	43,124	1,550,000	107,752	830,000	43,524	620,000	32,511				
賞与 月												
賞与 月												
小 計	1,490,000	77,416	2,500,000	173,565	1,570,000	82,328	1,070,000	56,108				
合 計	5,900,000	143,746	8,230,000	267,525	6,910,000	164,588	5,055,000	134,268	2,280,000	16,500	8,600,000	
給与所得金額	5,900,000		8,230,000		6,910,000		5,055,000		2,280,000		8,600,000	
社会保険料	918,755		1,232,383		986,646		529,440		346,731			
生命保険料	95,000		120,000		85,000		110,000					
地震保険料	35,000		15,000		45,000		6,000					
配偶者特別	380,000		110,000				380,000		380,000		380,000	
扶養等合計	900,000		760,000		1,230,000				760,000		1,680,000	
所得控除合計	2,808,755		2,557,383		2,826,646		1,637,240				2,540,000	
課税給与所得	1,471,000	73,550	3,749,000	322,300	2,292,000	131,700	1,964,000	98,900			4,100,000	392,500
住宅借入金控除						192,000						
年調所得税額		73,550		322,300				98,900				392,500
年調年税額		75,000		329,000				100,900		16,500		400,700
超過・不足額		-68,746		61,475		-164,588		-33,368				400,700

■「給与所得の源泉徴収票データの一覧表」

給与所得の源泉徴収票データの一覧表

住所又は所在地	氏名又は名称	区分	支払金額	給与所得金額	所得控除合計額	源泉徴収税額
東京都港区六本木	佐藤 一郎	給与・賞与	5,900,000	4,180,000	2,385,979	81,000
東京都渋谷区代々木	鈴木 次郎	給与・賞与	3,230,000	6,207,000	2,501,413	320,000
東京都練馬区練馬	高橋 幸子	給与・賞与	6,810,000	5,019,000	2,679,989	0
東京都品川区北品川	田中 四郎	給与・賞与	5,085,000	3,527,200	1,530,588	104,200
東京都世田谷区玉川	渡辺 太郎	役員報酬	2,280,000	0	0	17,940
合 計	金 額		28,405,000	18,933,200	9,107,989	533,140

「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」ワークシート

「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」

令和 5 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(所得税法施行規則別表5(8)、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係)		番号								
令和 年 月 日 提出		事業種目	整理番号							
港		調書の提出区分	1	2	3	4	5	6	7	0
住所又は所在地 (フリガナ)		新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	1	3	0	3	0	3	0	3
氏名又は名称 (フリガナ)		作成担当者	本店専任提出 有 否							
個人番号又は法人番号 (フリガナ)		作成税理士 署名押印	税理士番号							
代表者 氏名 山田 孝雄		電話								

控用

「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」は源泉徴収票や支払調書を税務署に提出する場合に作成します。

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)									
区分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額						
俸給、給与、賞与等の総額	6	35972125	9	7	4	7	0	0	0
内職摘要の日雇労働者の賃金									
源泉徴収票を提出するもの	6	37037125	9	9	7	7	0	0	0
災害減免法により徴収猶予したもの									

記載についての質問は所轄税務署の資料情報担当までお問い合わせください。

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)									
区分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額						
退職手当等の総額	3	55000000	5	0	5	0	8	8	6
うち源泉徴収票を提出するもの	1	10000000	5	1	0	5	0		

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)									
区分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額						
第二種所得 (役員報酬、賞与、退職金、講演料等の報酬又は料金(1号該当))	個人 個人以外								
報酬又は料金(2号該当)	1	324000	3	0	6	3	0		
診療報酬(3号該当)									
職業別経費、給与、外食、集金等の報酬又は料金(4号該当)	1	2400000	9	8	0	1	8		
出賃等に係る出賃、演出等の報酬又は料金(5号該当)									
貸与、リース等の報酬又は料金(6号該当)									
契約金(7号該当)									
賞金(8号該当)									
うち支払調書を提出するもの	2	2724000	1	2	8	6	4	8	
区分	件 数	支 払 金 額	源泉徴収税額						
うち、所得税法第18条1号に規定する関係人に規定する賞金									
災害減免法により徴収猶予したもの									

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)									
区分	人 員	支 払 金 額							
使用料等の総額	2	8700000							
うち支払調書を提出するもの	2	8700000							
(摘要)									

5 不動産の売買又は貸付けあつせん手数料の支払調書合計表 (314)				
区 分	人 員	支 払 金 額		
あつせん手 数料の総額	2	1 3 0 0 5 0 0		
うち支払調書 を提出するもの	<div><div></div><div></div><div></div><div></div><div>2</div></div>	1 3 0 0 5 0 0		
(摘要)				

5 不動産の譲受けの対価の支払調書合計表 (322)													
区 分	人 員				支 払 金 額								
譲受けの対価の総額				2	6	7	6	0	0	0	0	0	0
うち支払調書を提出するもの				2	6	7	6	0	0	0	0	0	0
(摘要)													

OCR 法定調書合計表への印刷について

法定調書合計表の印刷については、税務署から郵送または税務署窓口で入手できる OCR 法定調書合計表になっています。

国税庁ホームページからダウンロードできる PDF 法定調書合計表への直接印刷は、EXCEL の「ページ設定」の「拡大縮小印刷」から 96%から 98%に縮小（お使いのプリンターにより縮小比率が違います。）と上下左右の余白を調整してから印刷してください。